

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月19日
【会計年度（又は事業年度）】	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
【発行者の名称】	ビクトリア州財務公社 (Treasury Corporation of Victoria)
【代表者の役職氏名】	ウィリアム・ウィットフォード (William Whitford) 専務理事 (Managing Director)
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒田 康之
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03) 6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第 1 【募集（売出）債券の状況】

募集債券の状況

該当事項なし。

売出債券の状況

該当事項なし。

第 2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近 5 年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近 6 月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、「ドル」、「豪ドル」又は「A\$」と表示された金額はすべてオーストラリア・ドル、また「米ドル」又は「US\$」と表示された金額はすべてアメリカ合衆国ドルを意味する。2019年6月30日の東京における直物為替相場による豪ドルの日本円に対する仲値は、1豪ドルにつき75.57121円であり、米ドルの日本円に対する仲値は、1米ドルにつき107.72円であった。

(2) ビクトリア州財務公社（以下「TCV」又は「公社」という。）、ビクトリア州及びオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。本書中、2019年6月30日に終了した会計年度は「2018/19年度」又は「2019年度」と表示し、他の会計年度も同様に表示する。2019年12月31日に終了する暦年は「2019年」と表示し、他の暦年も同様に表示する。

TCVは1992年ビクトリア州財務公社法（以下「TCV法」という。）に基づいて設立され、1993年1月1日より運営を開始した。TCVはビクトリア金融公社（以下「VicFin」という。）の法的継承者である。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は各計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)【設立】

(1) 設立年月日、設立の目的及び根拠並びに沿革

TCVは、ビクトリア州の公共資金借入需要を管理し、またビクトリア州及びその各種公共機関（以下「参加機関」という。）に対して金融サービス及び助言の提供を行うためビクトリア州政府により1993年1月1日に設立された金融機関である。

TCVは、VicFinの法的継承者であり、そのすべての権利及び義務を引き継いだ。

TCV法によると、その主な業務はオーストラリア内外で借入を行い、その手取金をビクトリア州の予算部門やその参加機関に貸付けることである。TCVはまた、他の金融サービスを提供し、リスク管理のための金融上の取決めを行う。

TCV法の下で、同法施行前にVicFinの参加機関であったものは、TCVによりTCV法に基づく参加機関とみなされる。「公共機関」は、書面で申請しTCVに参加機関と認められることで参加機関になることができる。同法下における公共機関とは、ビクトリア州議会の決議によって設立されたビクトリア州の機関、ビクトリア州議会の決議によって設立され州総督又は大臣がその理事又はその支配機関の理事を任命する機関、ビクトリア州議会の決議によって設立され公的資金により一部又は全部が出資されている機関、及び直接であると間接であるとを問わずビクトリア州によってすべての議決権付持分が所有されている機関又はビクトリア州が唯一の受益者である信託の受託機関であって、TCV法に基づく規則によって規定される機関をいう。

2019年9月30日現在、ビクトリア州のほか111の参加機関が存在する。TCVから最大の借入をしているのは、ビクトリア州及び公共の水道局である。

TCVは、また、財産を取得し、TCVが保有する財産を売却し、これを担保に供し又はこれを賃貸し、ビクトリア州又は参加機関の債務や金融資産に関してビクトリア州財務大臣の決定する業務を行い、また金融サービスを提供し、さらに、ビクトリア州の債務や金融資産についてビクトリア州財務大臣に提案、推薦又は助言を行う権限を有する。

TCVの借入及び債券は、ビクトリア州政府により保証されている。

(2) 法的地位

T C Vは1987年借入及び投資権限法（改正済）（以下「B I P法」という。）の第9条第(1)項に基づきビクトリア州財務大臣の承認を得て、オーストラリア内外において借入を行うことができる。

B I P法に基づきT C V若しくはV i c F i nの行った借入から生じたか又はかかる借入に関連するT C Vの債務の履行は、上記の一般性を害することなく、執行又は実行のための費用の支払も含め、T C V法第32条に基づきビクトリア州政府によって保証される。

T C V法第34条に基づき、同法により規定されたビクトリア州政府の保証又は肩代わりにより発生する債務を履行するためにビクトリア州財務大臣が必要とする資金は、同法第34条により必要とされる範囲で統合基金から充当される。

(2) 【資本構成】

(単位：百万ドル)	
2019年度	
顧客貸付金	42,886.4
現金及び現金同等物	2,534.2
投資	6,707.5
金融派生商品	488.2
その他資産	267.2
資産合計	52,883.5
融資：	
国内ベンチマーク債	39,700.4
その他国内	6,632.8
海外	232.9
	46,566.1
公共部門からの預金	2,086.9
金融派生商品	465.2
その他負債	3,536.8
負債合計	52,655.0
資本	228.5

ビクトリア州の公的行政機関であるT C Vは、株式資本を有しない。

(3) 【組織】

理事会と運営

T C V法は、T C Vには理事会を置き、理事会はT C Vの業務運営に責任を負いT C Vの権限を行使できると規定している。理事会は、T C Vの総裁と5名以上7名以下の他の理事により構成される。総裁は、ビクトリア州財務大臣の承認を得て理事会により任命され、その任期は5年を超えない期間で任命証書において定められる。総裁以外の理事は、州総督（女王の代理であり、ビクトリア州政府の閣僚と共に評議会に出席し、その助言に従うビクトリア州総督）がビクトリア州財務大臣の推薦に基づき任命し、その任期は3年を超えない期間で任命証書において定められる。総裁及び他の理事は、再任されることができる。ビクトリア州財務大臣は理事の1名を理事長として、もう1名を副理事長として任命しなければならない。T C Vの総裁（専務理事）は、理事長又は副理事長には任命され得ない。

任命された理事は破産又は正当に告知された理事会へ無断で3回連続して欠席した場合に解任される。州総督は任命された理事を解任することができる。理事会は総裁を解任することができる。

2004年公共行政法がT C Vの理事に対して、その職務に関し適用されている。これによりT C Vの理事は、反応性、誠実性、公平性、責任、敬意、指導力及び人権を含む公共部門のいくつかの価値観に従うことが義務付けられている。さらにT C Vの理事は、理事会に期待される行動を概説するために、またビクトリア州の公共団体の理事によるこれらの公共部門の価値観への遵守を推進するために、2016年3月29日付でビクトリア州公共部門委員会長官により発布された2016年ビクトリア州公共団体理事行動規範（以下「行動規範」という。）の適用も受ける。

行動規範は理事に対して、正直かつ誠実に行動し、取引においては公開性と透明性を確保し、責任感をもって権力を行使し、利益相反の状況には身を置かず、高水準の社会的な信頼を確保し、それを維持するよう努力することを義務付けている。さらに行動規範は理事に対して、誠意を持って行動すること、公共団体の利益を最優先に考え、公正かつ公平に、情報又は理事としての立場を適切に利用し、財政的に責任ある態度で行動すること、正当な注意、配慮及び能力

を行使し、確立する法令を遵守し、指導力及び監督と報告の責務を果たすことを義務付けている。行動規範の違反は不正行為となる可能性がある。

現在のTCVの理事は下記のとおりである。

カサンドラ・ケリー、BEC(Hons)AM
(理事長)

2015年8月11日付で任命。任期は2021年8月10日まで。
ケリー女史は、財務、リスク、戦略及び政策に関する助言において豊富な経験を有している。同女史は依然として、2003年に共同設立したコーポレート・アドバイザリー・カンパニーである、ポットインジャーのアドバイザーを務め、また、デジタル化及び健全性の問題に関する（従前は、インフラ、財務及び成長の問題に関する）G20/B20の専門アドバイザー及び欧州連合のグローバルテックパネルの一員であり、ブロック・チェーン・ラーニング・グループの諮問委員会委員を務めている。
ケリー女史は、経験豊富な取締役であり、現在、アトミリ社及びハー・ハート・リミテッドの会長を務めている。同女史は、ポットインジャー・カンパニー・ピー・ティー・ワイ・リミテッド、ピンク・ホープの取締役、オーストラリア多発性硬化症研究リーダーシップ・カウンシルの委員、ワシントンD.C.を拠点とするブルッキングス研究所ユニバーサル教育センターの諮問委員会委員を務めている。同女史は以前、オールプレス・エスプレッソ・インターナショナルの会長並びにフライト・センター・トラベル・グループ及びUNSWファウンデーションの理事を務めていた。
ケリー女史は、GMACコマーシャル・モーゲージ及びドイツ銀行の複数の重要な役職を務めており、またマッキンゼー・アンド・カンパニーの顧問を務めていた。同女史の経験は、農業、消費者製品、エネルギー及び資源、金融サービス、インフラ、バイオテクノロジー、観光、科学技術、デジタルメディア並びに専門的サービスに渡る。
ケリー女史は、重要な役職を通じたビジネスへの多大な貢献に対して、かつ、男女平等の擁護者として、2019年6月にオーストラリア勲章（一般部門メンバー）を受章した。
ケリー女史は、以下の役職を務めている。

- ・アトミリ社 会長
- ・ポットインジャー・カンパニー・ピー・ティー・ワイ・リミテッド 取締役
- ・ハー・ハート・リミテッド 取締役
- ・ピンク・ホープ 取締役
- ・欧州連合グローバルテックパネル 委員
- ・オーストラリア多発性硬化症研究リーダーシップ・カウンシル 委員
- ・ブルッキングス研究所ユニバーサル教育センター 諮問委員会委員
- ・ブロック・チェーン・ラーニング・グループ 諮問委員会委員

ヘレン・ソートン、
BEC、ACA、GAICD
(副理事長)

2017年7月1日付で任命。任期は2020年6月30日まで。
ソートン女史は、金融サービスを含む幅広い業界を通して30年超の経験を有する公認会計士である。

ソートン女史は、ガバナンス、監査及びリスク管理において豊富な経験を有しており、同女史は、デロイト、KPMG、BHP社及びブルースコープ・スチール社において、グローバル・リスク管理業務の責任を負う上級役員の役割を担っている。

ソートン女史は、非業務執行役員として16年超の経験を有しており、現在は、以下の役職を務めている。

・ヤラ・ヴァレー水道公社（以下「YVW」という。）

取締役

・法律実務責任委員会 理事

・ISP T・ピー・ティー・ワイ・リミテッド 取締役

・オースティン・ヘルス 取締役

・ANSVARインシュアランス・ピー・ティー・ワイ・リミテッド 取締役

・環境・土地・水・計画省 リスク・監査委員会独立委員

・保健福祉省 リスク・監査委員会独立委員

・教育訓練省 リスク・監査委員会独立委員

ウィリアム（ビル）・ウィットフォード、
MBA、FAICD、GAIST
（専務理事）

2003年7月28日付で任命。任期は2020年7月27日まで。

ウィットフォード氏は、理事会及びビクトリア州財務大臣により定められた戦略方針に従って、公社の統率及び運営を円滑に行う責任を負っている。ウィットフォード氏は、市場リスクに関して30年超の経験を有している。かかる経験は、パリ国立銀行及び南オーストラリア州立銀行における金融市場業務並びに南オーストラリア政府及びビクトリア州政府における政府及びインフラのための資金調達を通じて得られたものである。

同氏は、アデレード大学大学院経営研究科のMBAを取得しており、またオーストラリア企業取締役協会に属し、以前はオーストラリア退職年金受託者協会の一員でもあった。

ウィットフォード氏は、以下の役職を務めている。

・オーストラリア金融市場協会（以下「AFMA」という。） 監査・リスク委員会理事長

・動物公園及び庭園会 監査・リスク・コンプライアンス委員会理事長

・オーストラリア・ユニティ 投資委員会委員

デイビット・マーティン、
BEC(Hons)、MBA

2014年5月13日付で任命。任期は2020年5月12日まで。

マーティン氏は、ビクトリア州政府金融財務省の秘書役である。マーティン氏は、ビクトリア州政府に経済、政策及びサービス調達に係る助言を行う部門を率いている。

マーティン氏は、任命される以前は、オーストラリア連邦の公共部門にて上級役員として複雑な経済及びその他の政策上の問題の中で政府に戦略的な助言を行っていた。マーティン氏は、予算、財務及び組織の指導において豊富な経験を有しており、戦略的政策の改革に幅広く関わっている。マーティン氏は、メルボルンで教育を受け、モナッシュ大学において経済学の優等学位を取得している。同氏は、2005年に経営学修士課程を修了した。

マーティン氏は、ビクトリア州におけるソーシャルセクター、ミクロ経済セクター及び公共セクターの改革並びに革新への極めて優れた公共サービスに対し、ビクトリア州の2019年オーストラリア・デー・オナーズにて公共奉仕メダル（PSM）を受賞した。マーティン氏は、以下の役職を務めている。

- ・ビクトリア州ファンド管理公社 理事
- ・インフラストラクチャー・ビクトリア 取締役
- ・オーストラリア国立大学クロフォード公共政策学校租税及び移転政策研究所 理事

ジョン・ピアース、BEC、MAppFin

2015年4月14日付で任命。任期は2021年4月13日まで。

ピアース氏は、オーストラリア及びアジアの両方において金融サービス業界での25年超の経験を有している。同氏はユニスーパーの最高投資責任者を務めており、2009年7月に入社している。

ピアース氏は、2000年から2006年の間、オーストラリア最大の資産管理会社であるコロニアル・ファースト・ステイトの最高経営責任者や投資部門のジェネラル・マネージャーを含む複数の上級職を務めている。2006年から2008年の間、中国で2番目に大きい保険会社である、平安のグローバル・アセット・マネジメントの社長を務めていた。また同氏は、最高経営責任者を含むその他複数の上級職を務めている。

パメラ・ハウザー、BA、LLB、MAICD

2017年2月21日付で任命。任期は2020年2月20日まで。

ハウザー女史は、非業務執行役員及び監査委員会の理事長を務めている。

規制法弁護士の経歴を持つハウザー女史は、金融サービス業界において、法律、リスク及びコンプライアンスに関する30年超の経験を有している。

ハウザー女史は以前、マッコーリー・グループ、ナショナルオーストラリア銀行、KPMG、ノリッチ及びオーストラリア・ユニティの上級役員を歴任している。KPMGのパートナーとして、同女史は、企業の金融サービス規制グループにおいてリスク・アドバイザリー・サービスの指揮を執った。同女史は、CRA（現在はリオ・ティント）、フリーヒルズ及びエリソン・ヒューイソン・アンド・ホワイトヘッド（現在はミンター・エリソン）の法務を担当しており、オーストラリア・コンプライアンス協会の理事も務めている。

ハウザー女史は、以下の役職を務めている。

- ・SGヒスコック・アンド・カンパニー・リミテッド 取締役
- ・ビクトリア・プランテーションズ・コーポレーション 取締役

スー・オコナー、BAppSc、
GradDipBM、FAICD

2018年4月10日付で任命。任期は2021年4月9日まで。
オコナー女史は、オーストラリア証券取引所上位10社、非上場のグローバル企業及び知名度の高い公営当局において、理事長、取締役及びシニアビジネスリーダーを務めてきた。同女史は、そのビジネス感覚並びにデジタル、変革、サイバーレジリエンス、監査、リスク、公益事業及び金融サービスに関する深い専門知識を取締役会に提供している。

オコナー女史の取締役会への貢献により、規制された、顧客向けの、技術に依存する企業が、成長目標を達成するために、確実に方向転換及び変革することができる。

同女史は、現在、YVWの理事長並びにマーサー・スーパリアニュエーション（オーストラリア）リミテッド（以下「MSAL」という。）、ステート・トラスティーズ・ビクトリア及びクライメート・ワークス・オーストラリアの取締役並びにモナッシュ持続的開発研究所の諮問委員会の一員を務めている。

同女史は、テルストラ・コーポレーションの上級役員を務めた13年間を含め、技術部門の経営幹部として25年超のキャリアを有している。

同女史は、応用科学の学士号及び企業経営学のディプロマを取得している。同女史は、オーストラリア企業取締役協会に属している。

オコナー女史は、以下の役職を務めている。

- ・YVW 理事長
- ・MSAL 取締役
- ・コーディア・グループ・リミテッド 取締役
- ・クライメート・ワークス・オーストラリア 取締役
- ・ブッシュ・ヘリテージ・オーストラリア 取締役
- ・モナッシュ持続的開発研究所 諮問委員会委員

デボラ・ヘーゼルトン、
BA(Hons)、MCom、GAICD

2018年8月18日付で任命。任期は2021年8月17日まで。
ヘーゼルトン女史は、（特にオーストラリア及び日本の）グローバル金融サービスに関して30年間の経験を有している。同女史は、組織文化に関する専門知識のみならず、固定金利、自己株式、機関銀行、リスク管理及び世界的な金融市場に関する専門知識も有している。

ヘーゼルトン女史が直近で務めた管理職務は、東京に拠点を置くみずほフィナンシャルグループの企業文化のグローバル化を主導することであった。同女史は、オーストラリア及び日本の両方（具体的には、みずほ銀行及びオーストラリア連邦銀行（以下「CBA」という。））において、国内最高経営責任者を務めている。

ヘーゼルトン女史は、AMPリミテッド、AMP銀行、AMPキャピタル・ホールディングス及びPERSONALオーストラリア・ピー・ティー・ワイ・リミテッド（プログラムドの持株会社）の非業務執行役員を務めている。同女氏は、2015年より豪日交流基金（以下「DFAT」という。）の理事を務めている。同女史の過去取締役経験には、AFMAの取締役会及び監査委員会、アジア・ソサエティ、ウィメン・イン・バンキング・アンド・ファイナンス等がある。同女史はまた、国際ビジネスアドバイザーの主幹も務めている。

ヘーゼルトン女史は、以下の役職を務めている。

- ・AMPリミテッド 取締役
- ・AMP銀行 取締役
- ・AMPキャピタル・ホールディングス 取締役
- ・PERSONALオーストラリア・ピー・ティー・ワイ・リミテッド（プログラムドの持株会社） 取締役
- ・DFAT 理事長
- ・オーストラリア室内管弦楽団（ACO）日本諮問委員会委員
- ・国際ビジネスアドバイザー 主幹

(4) 【業務の概況】

(1) 業 務

T C Vの業務は、下記のとおりである。

- (a) オーストラリア内外での資金調達
- (b) 参加機関又はビクトリア州への資金供給
- (c) 金融取決の締結及びその履行
- (d) 参加機関又はビクトリア州の資金の自己又は第三者の計算による管理
- (e) ビクトリア州及び参加機関のための債務縮減、償還及び消却の管理
- (f) ビクトリア州財務大臣及びT C Vが決定する1994年財政管理法に基づく信託基金に設定された信託勘定の管理
- (g) 参加機関及びビクトリア州に対する金融サービス並びに金融上の助言の提供又はその提供の手配
- (h) T C V、参加機関若しくはビクトリア州が使用するための不動産又は動産の取得
- (i) T C Vの保有する財産の売却又はこれに対する担保権若しくは賃借権の設定
- (j) T C Vの資産及び負債の管理
- (k) ビクトリア州又は参加機関の負債又は金融資産に関してビクトリア州財務大臣がT C Vに対し書面で通知する業務の遂行及び金融その他のサービスの提供
- (l) ビクトリア州の資産及び負債についてのビクトリア州財務大臣への提案、推薦又は助言並びに（ビクトリア州財務大臣からの要請があれば）金融取決の締結及びその履行
- () 為替、金利、株価、不動産価格、商品価格又はビクトリア州の資産若しくは負債又は予想される資産若しくは負債に影響を及ぼすか又は影響を及ぼし得るその他の比率、費用若しくは要素の変動に対する、ビクトリア州の資産若しくは負債又は予想される資産若しくは負債の価値のヘッジ、保護又は管理
- () ビクトリア州の資産又は負債の取得又は処分
- (m) T C V法その他の法律によりT C Vの業務として定められたその他の業務の遂行
- (k)による通知が出された場合、ビクトリア州財務大臣は遅滞なくその写しを官報に掲載しなければならない。

(2) 2019年6月30日に終了した会計年度の業務の概況

当年度にT C Vは50.3百万豪ドルの純利益を計上した。2019年6月30日現在、T C Vの資本は228.5百万豪ドルであり、総資産は52.9十億豪ドルであった。

2018 / 19年度に、総負債（有利子負債 - 国内及び海外）は39.0586十億豪ドルから46.566十億豪ドルに増加した。公共部門からの預金は7.5858十億豪ドルから2.0869十億豪ドルに減少し、投資及び現金保有高は8.2704十億豪ドルから9.2418十億豪ドルに増加した。

2019年6月30日現在、T C Vは2020年から2032年までの間に満期を迎える8種類の国内ベンチマーク債を有していた。

2019年6月30日現在のT C Vの国内ベンチマーク債の残高は以下のとおりである。

償還日	クーポン	残 高（単位：百万豪ドル、額面ベース）
2020年6月15日	6.00%	5,222.7
2021年10月29日	2.25%	3,233.5
2022年10月17日	6.00%	4,924.2
2024年12月17日	5.50%	5,981.5
2026年11月17日	5.50%	5,327.1
2028年10月20日	3.00%	4,615.3
2029年10月22日	2.50%	3,326.3
2032年12月20日	4.25%	1,805.6
合計		34,436.2

さらに、T C Vは322百万豪ドルの2034年11月20日満期2.25%の非ベンチマーク商品をリバース・エンクワイアリー・ベースにて発行した。これは、2019年10月31日までに国内ベンチマーク商品に転換される。

ベンチマーク商品に加えて、T C Vは残高785.1百万豪ドル（額面価格）の非ベンチマーク商品を保有している。

- ・ 369.2百万豪ドルの2030年11月20日満期4.75%固定利付債
- ・ 285.4百万豪ドルの2040年11月20日満期5.00%固定利付債
- ・ 130.5百万豪ドルの2047年11月6日満期4.00%固定利付債

T C Vは、また、300百万豪ドルの2021年7月27日満期1.75%固定利付グリーンボンドも保有している。

T C Vのユーロ・コマーシャル・ペーパー（以下「E C P」という。）枠における2019年6月30日現在の残高は、5.0百万豪ドル（市場価額）であった。T C Vのユーロ・ミディアム・ターム・ノート（以下「E M T N」という。）

枠における2019年6月30日現在の総合残高は、228.0百万豪ドル（市場価額）であった。国内コマーシャル・ペーパー
 枠における2019年6月30日現在の総合残高は、3,043百万豪ドル（額面価格）であった。

T C Vは以下の借入枠を常時確保している。

豪ドルの債券発行枠

50億豪ドルの国内約束手形（コマーシャル・ペーパー）枠

50億豪ドルのマルチ・カレンシー E C P 枠

30億米ドルの E M T N 枠

日本での発行登録

(3) 2019年6月30日現在の海外及び国内格付

格付機関	国内の長期格付	外貨建の長期格付	短期格付
スタンダード・アンド・プアーズ社	A A A (安定的見通し)	A A A (安定的見通し)	A - 1 +
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A a a (安定的見通し)	A a a (安定的見通し)	P - 1

(4) T C Vの債務履行実績

現在に至るまで、T C Vは、T C Vが発行した債券又は引き受けたすべての債務についてその元金、額面超過金（もしあれば）及び利息の全額を完済してきた。これらの債務は、支払期日に約定の通貨で遅滞なく支払われてきた。

(5) 日本との関係

V i c F i nは、

1985年2月、1995年2月6日満期6.7%利付無記名式債券総額300億円を発行。

1985年10月、1992年10月4日満期13 5/8%利付無記名式債券総額6,000万豪ドルを発行。

1990年9月、2000年9月27日満期7.0%利付無記名式円 / E C U二通貨債券総額50億円を発行。

1990年9月、2000年9月27日満期8.1%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額50億円を発行。

1991年2月、2001年2月15日満期7.1%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額60億円を発行。

1991年2月、2001年2月22日満期7.1%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額100億円を発行。

1991年6月、2001年6月21日満期6.2%利付無記名式円 / カナダドル二通貨債券総額60億円を発行。

T C Vは、

1993年3月、2003年3月18日満期5.57%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額200億円を発行。

1994年3月、2004年3月15日満期5.0% 利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額120億円を発行。

1994年12月、2004年12月9日満期5.85%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額150億円を発行。

1994年12月、2004年12月21日満期5.10%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額150億円を発行。

1995年1月、1996年12月11日満期5.00%利付無記名式債券総額 1 億豪ドルを売出。

1995年6月、1997年6月26日満期5.00%利付無記名式債券総額 1 億豪ドルを売出。

1995年7月、1998年7月21日満期5.00%利付無記名式債券総額 3 億豪ドルを売出。

1995年9月、1997年9月25日満期6.20%利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額150億円を発行。

1995年10月、1998年10月19日満期6.10%利付無記名式円 / 豪ドル債券総額300億円を発行。

1995年10月、1997年10月30日満期5.00%利付無記名式債券総額 1 億豪ドルを売出。

1995年11月、1997年11月13日満期6.0% 利付無記名式円 / 豪ドル二通貨債券総額500億円を発行。

1996年2月、1998年3月9日満期5.00%利付無記名式債券 2 億5,000万豪ドルを売出。

2001年12月、2004年12月20日満期4.45%利付無記名式債券 8 億豪ドルを売出。

2003年9月、2006年9月25日満期4.71%利付無記名式債券2,600万豪ドルを売出。

2004年2月、2007年2月5日満期5.02%利付無記名式債券 1 億3,600万豪ドルを売出。

2004年11月、2007年11月29日満期4.92%利付無記名式債券 1 億豪ドルを売出。

2005年4月、2008年4月21日満期5.11%利付無記名式債券9,000万豪ドルを売出。

(5) 【経理の状況】

(1) 会 計

ＴＣＶは、その取引及び財務状態について、適正な会計記録を維持することを義務付けられている。各年度末に、当該年度に関する財務諸表が1994年財政管理法に基づく様式により作成されなければならない、かかる財務諸表は、ビクトリア州の監査局長による監査を受ける。ＴＣＶは、ビクトリア州財務大臣に対し、各会計年度中の事業報告書及び監査済財務諸表を提出することを義務付けられている。

(2) 開 示

ＴＣＶの財務諸表は、オーストラリア連邦又はビクトリア州の官報には掲載されていないが、ＴＣＶのウェブサイト（www.tcv.vic.gov.au）にて入手することができる。

以下は、2019年6月30日に終了した会計年度（2018年6月30日に終了した年度の比較数値を含む。）の財務諸表である。

包 括 利 益 計 算 書
2019年 6 月30日に終了した事業年度

		(単位 : 千ドル)	
	注	2019年度	2018年度
損益を通じた公正価値 (F V T P L)			
で測定される金融資産及び金融負債からの純収入	3	70,124	65,546
償却原価で計上される金融資産による利息		6,177	-
その他の手数料及び収入		7,870	7,319
		84,171	72,865
借入関連費用	4	7,115	4,395
その他の営業費用	4	18,720	17,986
償却原価で計上される金融負債に係る利息		2,590	-
非金融資産に係る純損失		4,859	726
キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ非有効性		597	-
		33,881	23,107
純利益		50,290	49,758
その他包括利益			
その後損益に再分類される可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に係る公正価値の収益 / (損失) (純額)		(9,368)	-
その他包括利益合計		(9,368)	-
包括利益合計		40,922	49,758

本表は、添付の注記と併せて参照されたい。

貸 借 対 照 表

2019年 6 月30日現在

		(単位：千ドル)	
	注	2019年度	2018年度
資 産			
現金及び現金同等物	7	2,534,269	2,849,602
その他未収金	8	264,742	59,444
投資	9	6,707,507	5,420,776
金融派生商品	10	488,183	414,875
ビクトリア州及び参加機関への貸付金	11	42,886,392	39,072,666
不動産、工場設備及び備品		299	562
無形固定資産		866	1,712
その他資産		1,288	10,069
資産合計		52,883,546	47,829,706
負 債			
預金	12	2,086,869	7,585,759
その他未払金	13	3,524,220	555,543
金融派生商品	10	465,221	388,350
有利子負債 - 国内	14	46,333,184	38,811,889
有利子負債 - 海外	15	232,947	246,757
その他負債		8,621	7,311
引当金		3,957	3,150
負債合計		52,655,019	47,598,759
純資産		228,527	230,947
資 本			
払込資本		30,000	30,000
ヘッジ積立金		(9,368)	-
利益剰余金		207,895	200,947
資本合計		228,527	230,947

本表は、添付の注記と併せて参照されたい。

資 本 変 動 表
2019年 6 月30日に終了した事業年度

(単位：千ドル)

	注	払込資本	ヘッジ 積立金	利益剰余金	合計
2018年 6 月30日現在		30,000	-	200,947	230,947
A A S B 第 9 号の採用に係る調整	2(b)	-	-	6,416	6,416
2018年 7 月 1 日現在		30,000	-	207,363	237,363
純利益		-	-	50,290	50,290
その他包括利益		-	(9,368)	-	(9,368)
配当金の支払	24	-	-	(49,758)	(49,758)
2019年 6 月30日現在		30,000	(9,368)	207,895	228,527
2017年 7 月 1 日現在		30,000	-	234,443	264,443
純利益		-	-	49,758	49,758
配当金の支払	24	-	-	(83,254)	(83,254)
2018年 6 月30日現在		30,000	-	200,947	230,947

本表は、添付の注記と併せて参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書
2019年6月30日に終了した事業年度

		(単位：千ドル)	
	注	2019年度	2018年度
業務活動によるキャッシュ・フロー			
ビクトリア州及び参加機関からの受取利息		1,566,515	1,522,427
投資からの受取利息及び現金		130,091	152,869
借入金及び預金に対する支払利息		(1,825,510)	(1,877,613)
デリバティブに係る受取利息（純額）		16,824	12,480
受取手数料		7,852	7,250
営業費用の支払		(23,284)	(21,555)
営業資産及び負債の変更前の			
業務活動によるキャッシュ・フロー		(127,512)	(204,142)
ビクトリア州（金融財務省）への融資の減少 / （増加）		1,479,718	(4,306,592)
参加機関への融資の増加		(630,106)	(733,005)
投資の（増加） / 減少		(1,075,092)	4,964,671
非金融資産の減少 / （増加）		4,025	(9,610)
デリバティブの減少		(12,757)	(23,398)
借入の増加		5,582,622	1,086,551
ビクトリア州（金融財務省）からの預金の減少		(820,000)	(40,000)
その他事業体からの預金の（減少） / 増加		(4,666,473)	337,901
キャッシュ・フローの変動により生じた			
業務活動によるキャッシュ・フロー		(138,063)	1,276,518
業務活動からの正味資金（流出） / 流入	25	(265,575)	1,072,376
投資活動によるキャッシュ・フロー			
不動産、工場設備及び備品代金の支払		-	(308)
無形固定資産の支払		-	(1,040)
投資活動からの正味資金流出		-	(1,348)
金融活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払	24	(49,758)	(83,254)
金融活動からの正味資金流出		(49,758)	(83,254)
現金及び現金同等物の（減少） / 増加（純額）		(315,333)	987,774
期首現金及び現金同等物		2,849,602	1,861,828
期末現金及び現金同等物	7	2,534,269	2,849,602

本表は、添付の注記と併せて参照されたい。

財 務 諸 表 注 記
(財務諸表の一部をなす。)

1. 作成基準

TCVは、ビクトリア州の中央金融当局及び金融市場アドバイザーであり、主に国内金融市場において取引を行っている。TCVは、単独の開示すべき事業セグメントを有している。TCVの主要な顧客は、ビクトリア州政府、参加機関及びその他政府機関である。

TCVの監査済財務諸表は、2019年8月14日付取締役会決議に従い公表を許可された。取締役会は、財務諸表の修正及び再公表を行う権限を有する。

本財務諸表の作成にあたり採用された重要な会計方針は、財務諸表の本注記及びそれ以降の注記にて報告される。別段の記載がある場合を除き、これらの方針は、表示される事業年度に一貫して適用される。

(a) 会計基準

ビクトリア州政府の事業体であるTCVは、財務諸表の作成を目的とする営利事業体である。

本報告書は、1994年財政管理法に基づく指針指令5.2の年次報告、適用する財務報告指令(FRD)、オーストラリア会計基準(解釈を含む。)(AASB)及びその他の法令による報告要件に従い作成されている、多用途の財務諸表である。

財務諸表はまた、国際会計基準委員会が公表する国際財務報告基準に従っている。

財務諸表は、公正価値にて報告されたかかる金融資産及び金融負債並びに特定の引当金を除き、取得原価法に従い作成されている。

表示通貨は、公社の機能通貨であるオーストラリア・ドルである。

特に指定のない限り、すべての数値は1,000ドル単位で四捨五入されている。

(b) 外国為替

外貨建の資産及び負債は、当初取引日の為替レートで換算され、その後会計年度末の為替レートで換算される。外貨建の資産及び負債の換算による未実現純損益は、包括利益計算書に計上される。

(c) 所得税

TCVは1936年所得税法上の納税者ではなく、1992年州営企業法に基づくビクトリア州の課税もなされない。そのため、所得税費用は包括利益計算書に反映されない。

(d) 重要な概算及び想定

財務諸表の作成にあたり、報告されている数値に影響を及ぼす多くの概算及び想定がなされた。

市場から取得することができない金融商品の公正価値は、標準的な業界別評価方法を利用して決定され、当該評価方法は重要な概算及び想定を伴う。評価方法には、取引市場における類似証券の直接価格又は補間価格若しくは推定価格の指標となる相場価格の使用並びにマーケットメイカー及び有力な仲介業者による相場の使用が挙げられる。

直接の情報源が取引市場にない調整を評価方法に行う必要がある場合は、かかる調整はマーケットメイカー／仲介業者からの情報及び内部で開発されたモデルにより決定される。主観性及び必要な経営陣の判断の水準は高度なモデル及び観測不可能な市場データの割合によって変動する。

(e) 新たな及び改正された会計基準の採用

TCVは、2018年7月1日より、AASB第9号「金融商品」(以下「AASB第9号」という。)、AASB第15号「顧客との契約による収益」(以下「AASB第15号」という。)、AASB第7号「キャッシュ・フロー表：開示」のその後の関連する改正(AASB第7号)及びその他オーストラリア会計基準を採用した。

AASB第15号の採用は、AASB第118号「収益」及びAASB第111号「建設契約」を代替するが、前期に認識された金額に影響を及ぼさず、今期又はその後の期に重大な影響を及ぼすと予想されていない。AASB第9号の採用による影響の詳細は、注2を参照のこと。

(f) 公表されたが効力を発していない新たな又は改正された会計基準

オーストラリア会計基準であるAASB第16号「リース」が最近公表された。かかる基準は、2019年7月1日に開始する期間までTCVに適用されず、それよりも前に採用されることもなかった。

AASB第16号は、主として、賃借人に影響を及ぼし、ほとんどすべてのリースを賃借対照表上に認識させる。かかる基準は、現在のオペレーティング・リースとファイナンシャル・リースの区別をなくし、賃借人の大半のリース契約に係る資産及び金融負債の認識を要求するものである。2019年7月1日、TCVは、7.4百万ドルのテナントリース契約に関する使用権資産及び8.0百万ドルのリース負債を賃借対照表に反映する。包括利益計算書への影響が評価されており、重大な影響は生じない。

上記を除き、現在又は今後の報告期間において公社に対して、また当面の取引に対して、重大な影響を与えることが予想されるような効力発生前の基準はない。

２．ＡＡＳＢ第９号の採用

2018年７月１日現在、ＴＣＶはＡＡＳＢ第９号を採用した。ＡＡＳＢ第９号の暫定規定に従って、比較数値は再表示されていない。

特定の会計基準が、金融資産及び金融負債の認識、分類及び測定、ヘッジ会計並びに金融資産の減損に関するＡＡＳＢ第139号「金融商品：測定及び認識」（以下「ＡＡＳＢ第139号」という。）の規定に代替するＡＡＳＢ第９号に従って変更された。

ＡＡＳＢ第９号の採用による公社の財務諸表への影響の概要は、以下のとおり要約される。

(a) 金融商品の分類及び測定

2018年７月１日現在、ＴＣＶは既存の金融資産および金融負債の見直し及び評価を行い、同日におけるＡＡＳＢ第９号の最初の適用及び特定の取引に対するヘッジ会計の採用は、その分類と測定に以下の影響を及ぼしたと結論づけた。

- () ＴＣＶが金融負債の運用成績を時価基準にて管理及び評価している当初認識において、金融負債は、損益を通じた公正価値（以下「ＦＶＴＰＬ」という。）で測定されることが引き続き指定される。
- () 資産及び金融負債を異なる基準で測定することによって生じるであろう測定の不一致を著しく減少させるため、下記（ ）に明記される金融資産を除き、金融資産は引き続き当初認識時に指定され、ＦＶＴＰＬで測定される。
- () 正式にヘッジ対象として指定されているため、公正価値以外の基準で測定されている金融負債は、ヘッジ会計が採用される日から償却原価で取引される（注２(b)参照）。
- () 償却原価で取引される負債によって資金調達される金融負債（上記（ ）参照）は、償却原価で取引され、会計上のミスマッチを生じさせない。これは、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においてヘッジ対象として指定された債務によって資金調達されたかか顧客への貸付に適用される。これらの資産は、元本及び利息の支払を意味する契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有される。

評価が期首貸借対照表に与える影響は、以下のとおりである。

	2018年６月30日現在の			(単位：千ドル)	
	ＡＡＳＢ第139号に 基づく簿価	再分類	再測定	2018年７月１日現在の ＡＡＳＢ第９号に 基づく簿価	
金融資産					
ＦＶＴＰＬ - 当初認識時に指定	47,817,363	(142,018)	-	47,675,345	
償却原価 ⁽¹⁾	-	142,018	(35,215)	106,803	
金融資産合計	47,817,363	-	(35,215)	47,782,148	
金融負債					
ＦＶＴＰＬ - 当初認識時に指定	47,588,298	(133,911)	-	47,454,387	
償却原価 ⁽¹⁾	-	133,911	(41,630)	92,281	
金融負債合計	47,588,298	-	(41,630)	47,546,668	

(1) 償却原価で計上された残高は、当年度末現在の未払利息を含み、2018年７月１日付でヘッジ会計が採用されたことにより、「償却原価」カテゴリーに再分類された。

(b) ヘッジ会計

ＡＡＳＢ第９号は、ヘッジ会計をリスク管理の実務とより密接に結びつけ、特に大きな変更として、外貨ベース・スプレッドの影響に対するヘッジ・アプローチのコストを適用することを認めた。かかる改正の結果、2018年７月１日より、ＴＣＶは一定の金融商品に関してヘッジ会計を採用することを決定した。ＴＣＶは将来に関してＡＡＳＢ第９号の採用を選択しており、財務諸表に対する遡及的な調整は要求されなかった。

2018年７月１日、7.5十億円のＥＭＴＮ債務（以下「円建ＥＭＴＮ」という。）（注15参照）との関連で、正式なヘッジ会計関係が認識された。当該債務は、円／豪ドルのクロスカレンシースワップ（ヘッジ手段）により完全にキャッシュ・フロー・ヘッジされている。これらの金融商品は、円建ＥＭＴＮにより資金調達された豪ドル建顧客貸付金と共に、新たなポートフォリオ（ヘッジ会計ポートフォリオ）に振り替えられた。

ヘッジ会計方針の採用により、円建ＥＭＴＮをＦＶＴＰＬから償却原価へと再分類することが必要となった。これは、円建ＥＭＴＮがヘッジされ、かつヘッジ対象項目として指定されており、そのパフォーマンスが公正価値以外に基づき評価されるためである。円建ＥＭＴＮにより資金調達された豪ドル建顧客貸付金もまた、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有されるため、ＦＶＴＰＬから償却原価へと再分類された。

円建 E M T N 及び豪ドル建顧客貸付金の簿価を公正価値から償却原価へと調整したことにより、A A S B 第 9 号への移行に係る期首利益剰余金が6.4百万ドル増加した。

今後、T C V は、取引ごとに金融資産及び金融負債のヘッジ関係の指定を評価する。

(c) 金融資産の減損

A A S B 第 9 号は、金融資産の減損に係る新たな規則を導入した。金融資産の大部分は F V T P L で測定され、減損要件の対象とならないため、当該変更による T C V への影響は軽微である。

ヘッジ会計ポートフォリオの一部を形成することから償却原価で表示されている資産は、財務大臣の借入承認に組み込まれた条件が遵守される限りにおいて、ビクトリア州によって保証される。ビクトリア州は、スタンダード・アンド・プアーズより A A A の格付、ムーディーズにより A a の格付をそれぞれ付与されているため、減損費用は不要である。

収益及び費用

3. 損益を通じた公正価値（F V T P L）で測定される金融資産及び金融負債による純収入

公社は、融資及び預金受入業務並びに関連リスクの管理から収益を生み出している。収益は主に、資産に係る受取利息又は負債に係る支払利息を含む、金融資産及び金融負債の公正価値の変動の実現又は未実現差異である「F V T P L で測定される金融資産及び金融負債による純利益」から生み出された。

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
F V T P L で測定される金融資産		
現金資産及び投資に関する利息収入	201,747	203,134
ビクトリア州政府及び参加機関への貸付に関する利息収入	1,550,246	1,524,013
	1,751,993	1,727,147
実現・未実現の金融資産の市況の変動による利益	1,862,509	(371,237)
F V T P L で測定される金融資産による純収入	3,614,502	1,355,910
F V T P L で測定される金融負債		
借入金に対する利息費用	(1,696,831)	(1,713,508)
実現・未実現の金融負債の市況の変動による利益	(1,850,561)	425,117
F V T P L で測定される金融負債による純損失	(3,547,392)	(1,288,391)
デリバティブに係る純収益 / (損失)	3,014	(1,973)
F V T P L で測定される金融資産及び金融負債による純利益	70,124	65,546

4. 営業費用

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
借入関連費用		
シンジケート手数料	5,413	3,046
格付機関手数料	927	617
決済手数料	499	455
その他手数料及び費用	276	277
	7,115	4,395
その他の営業費用		
従業員の給与その他直接費用		
- 給与、賃金及び給付金	9,139	9,233
- 長期勤続休暇負債の再評価による純損失 / (収益)	564	(16)
- 確定拠出退職年金に係る拠出	650	665
- 従業員関連税	451	469
ソフトウェア維持管理費、災害復興費、ネットワーク費用及びその他 I T 費用	1,809	2,033
専門家サービス費用		

- T C V の 6 月 30 日に終了した年度の財務諸表の監査に関する ビクトリア州監査局長への支払 ⁽¹⁾	330	323
- 金融財務省健全性監督費用	106	90
- その他専門家サービス費用	919	828
市場情報サービス費用	1,470	1,292
不動産、工場設備及び備品減価償却費	278	270
無形固定資産の償却費用	846	618
設備費		
- オペレーティング・リースレンタル費用	676	646
- その他設備費	258	291
その他供給品及びサービス	1,224	1,244
	<u>18,720</u>	<u>17,986</u>

(1) ビクトリア州監査局長への報酬又は支払は他になされておらず、未払いのものもない。

金融商品

5. 金融商品の会計方針の概要

認識済の金融資産及び金融負債（ヘッジ会計ポートフォリオに関するものを除く。）はすべて、計上の際、F V T P L に指定されている。その表示は、T C V が文書化されたリスクマネジメント戦略に従ってその金融資産及び金融負債の運用成績を時価基準にて管理及び評価しているという前提で決定された。ヘッジ会計ポートフォリオに転換されたかかる金融商品を除き、A A S B 第 9 号の採用は、会計方針の変更を必要としなかった。

F V T P L で測定される金融資産及び金融負債は、当初公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。ヘッジ会計ポートフォリオに指定される金融資産及び金融負債は、当初公正価値で認識され、その後、実効金利法を用いて損益に認識された金利による償却原価で測定される。

金融資産及び金融負債取引は取引日において計上される。締結されたものの未決済の取引（未決済の借入を含む。）に関する未収金は、貸借対照表の「その他未収金」に計上される。締結されたものの未決済の取引（未決済の貸出を含む。）に関する未払金は、貸借対照表の「その他未払金」に計上される。

満期までに、T C V の債券は、市場で買い戻して消却することができる。同様に、参加機関への貸付も期限前の弁済が可能である。これらの債券買い戻し及び払戻しに関連する損益は、直ちに包括利益計算書に計上される。

会計方針に関する詳細は、注記 7 から 18 に規定される。

6. 公正価値の決定の概要

金融商品の公正価値は、公社から独立したリスク及び業績測定部により決定される。

公正価値とは、資産の売却により受取る金額又は測定日に市場参加者間の通常の取引において負債を移転する際に支払う金額のことをいう。取引は、資産若しくは負債の主要な市場又は主要な市場が存在しない場合には最も有利な市場のどちらかで行われるものとみなされる。すべての金融商品（ヘッジ会計ポートフォリオに関するものを除く。）は、継続的に公正価値を用いて測定されている。

公正価値は、当初、ビッド・オファー・スプレッドを除いて決定される。資産及び負債が市場リスクを相殺しない場合、ネットオープン・ポジションには、ビッド・オファー・スプレッドが適用される。

公正価値の決定に関する詳細は、注記 7 から 16 に規定される。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、金融機関への預金及び当初の満期が 3 ヶ月以内であり、既知の額の現金に容易に換金でき、価値変動リスクの危険性が低い流動性投資が含まれる。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
当座預金：		
現預金	11,782	214,048
先物決済銀行への預金	2,160	2,156
金融機関への預金	205,454	411,199
短期割引債	1,114,447	1,013,650

再買戻契約	1,200,426	1,208,549
現金及び現金同等物合計	2,534,269	2,849,602

再買戻契約により購入した市場証券は、TCVがキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を保有せず、また所有のリスク又は報酬を保有しないため、金融資産としては計上されない。再買戻契約に従って購入された債券の公正価値は1,200百万ドルであった（2018年度は1,209百万ドル）。

公正価値の設定

短期割引債、再買戻契約及び預金を除く現金及び現金同等物の公正価値は、未払利息とその額面金額の合計を示している。短期割引債は、市場データを用いて決定する補間利回り曲線を利用して、証券の額面価格を差し引いて評価される。預金及び再買戻契約の公正価値は、そのキャッシュ・フローの割引価値を表している。

8. その他未収金

その他未収金には、締結されたものの未決済の取引に関する未収額、報酬及び顧客からのその他未収金が含まれている。

	2019年度	2018年度
当座預金：		
未決済取引 - 未収金	264,052	58,770
報酬及びその他未収金	690	674
その他未収金合計	264,742	59,444

公正価値の設定

未決済取引の公正価値は、未決済取引のキャッシュ・フローの割引価値を表している。

9. 投資

投資には、流動証券及び当初の満期が3ヶ月超の金融機関への預金並びに参加機関ではなく財務大臣により保証された事業体への貸付金が含まれる。

総督により承認されたTCVの投資を行う権限によれば、とりわけ、その承認する投資の方法は、「元本及び利息がいかなる場合においても、ビクトリア州財務大臣又は連邦政府、州政府、若しくは特別地区政府に保証されている貸付又は貸出をいかなる企業に対しても行うこと」としている。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

	2019年度	2018年度
変動利付債	7,096	477,892
短期割引債	2,653,518	2,521,554
固定利付債	1,841,821	1,188,085
金融機関への定期預金	2,027,986	1,055,537
財務大臣により保証された投資 ⁽¹⁾		
- メルボルン・クリケット・クラブ	141,843	154,670
- オーストラリア・バレエ団	21,644	10,679
- マーシー・ホスピタルズ・ビクトリア・リミテッド	5,841	5,907
- 学校共同組合	5,455	6,452
- ワンガラッタ・ターフ・クラブ	2,303	-
投資合計	6,707,507	5,420,776
12ヶ月以内に満期となるもの	4,901,224	3,807,527
12ヶ月超で満期となるもの	1,806,283	1,613,249
投資合計	6,707,507	5,420,776

(1) 上記の残高は公正価値で表示されている。上記の開示内容は、各事業体の会計原則による開示内容と異なる可能性がある。

公正価値の設定

変動利付債は、標準的な市場慣行を用いて評価される。その情報には、取引利益及び（不動産担保証券については）加重平均残存期間データが含まれる。

短期割引債は、市場データを用いて決定する補間利回り曲線を利用して、証券の額面価格を差し引いて評価される。

固定利付債の公正価値は、市場相場を利用して決定される。

定期預金の公正価値は、２ヶ月間の銀行手形利回り及び関連する相手方から入手した相場の補間により決定され、かかる価格決定は、同様の金融機関から同一の基準で入手される相場に照らして検証される。

財務大臣により保証された投資は、ＴＣＶ利回り曲線⁽¹⁾から算出される利率を利用して、投資キャッシュ・フローを勘案して評価される。

(1) ＴＣＶ利回り曲線は、2032年12月20日まで（2018年度は2032年12月20日まで）は主として満期が１年超のＴＣＶの国内記名式債券の市場相場に由来する。その後はマーケットメイカーから提供される相場に基づいたスワップ・スプレッドを利用した外挿法を用いて作図する。

10. 金融派生商品

ＴＣＶは、主にその借入及び資産管理業務に固有の金利及び為替のリスク並びにビクトリア州及び参加機関の活動に固有のリスクを管理するために、金融派生商品取引を行っている。ＴＣＶはまた、顧客の活動に関するリスクを管理するため、コモディティ・デリバティブを締結することができる。

金融派生商品は、当初公正価値で計上され、その公正価値の変動は包括利益計算書に計上されている。ただし、かかる金融派生商品が正式に指定されたヘッジ関係において、ヘッジ対象である場合を除く。その場合、ヘッジが有効である場合に限り、かかる金融派生商品の公正価値の変動は、積立金に計上される。ヘッジ関係のうち非有効部分は、包括利益計算書に即時に認識される。

2018年7月1日に発効したヘッジ会計は、外貨リスク及び金利リスクに関するものであり、2039年満期円建ＥＭＴＮ（ヘッジ対象）及び満期の対当するクロスカレンシースワップ（ヘッジ対象）に対して採用された。かかる商品は、ヘッジ会計ポートフォリオのうちで保有される。かかる商品はキャッシュ・フローが完全にマッチしているにもかかわらず、非有効部分の金額が、会計上の目的のためヘッジの存続期間中に包括利益計算書に認識され、取引日においてヘッジ関係は成立しなかった。

ＴＣＶの金融派生商品取引の年度末時点の公正価値残高は、下記のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
金融派生商品資産		
金利スワップ	286,051	212,721
クロスカレンシースワップ ⁽¹⁾	176,112	159,032
外国為替先渡取引	23,450	36,875
流通為替先物取引	8	-
燃料スワップ	1,854	5,484
大規模発電証書先渡契約	708	763
金融派生商品資産合計	488,183	414,875
12ヶ月以内に満期となるもの	20,035	18,470
12ヶ月超で満期となるもの	468,148	396,405
金融派生商品資産合計	488,183	414,875
金融派生商品負債		
金利スワップ	258,440	184,734
クロスカレンシースワップ ⁽¹⁾	180,626	161,075
外国為替先渡取引	23,439	36,865
流通為替先物取引	154	192
燃料スワップ	1,854	5,484
大規模発電証書先渡契約	708	-
金融派生商品負債合計	465,221	388,350
12ヶ月以内に満期となるもの	24,737	22,078
12ヶ月超で満期となるもの	440,484	366,272
金融派生商品負債合計	465,221	388,350

(1)クロスカレンシースワップは、2018年7月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定された。

公正価値の設定

金利スワップ等の店頭取引の金融派生商品は、キャッシュ・フローに基づいて適当なスワップ曲線を差し引いて評価される。

インデックス・スワップのノミナル・レグは、関連するスワップ曲線を利用してキャッシュ・フローに基づいて評価され、消費者物価指数（以下「ＣＰＩ」という。）レグはゼロ・クーポン・インフレーション・スワップを使用して評価される。

クロスカレンシースワップは、クロスカレンシー及び単一通貨基準リスクに適用するよう調整された関連するスワップ曲線を利用した市場データにより評価される。

ＴＣＶのデリバティブ・ポジションの公正価値の設定に関して、信用評価調整（相手方の不履行に関する規定）及び負債評価調整（ＴＣＶのリスクに関する規定）が行われている。

11. ビクトリア州及び参加機関への貸付金

ＴＣＶ法第8条第(1)項に基づくＴＣＶの任務は、参加機関又はビクトリア州に資金を供給することである。参加機関は、ＴＣＶ法の下で公社に認められた、資金供給を目的とする公共機関である。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。別段の記載がある場合を除き、金融商品は公正価値で表示されている。

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
翌日物及び短期貸付金	855,250	1,900,934
変動金利貸付	613,309	654,098
固定金利貸付	40,998,174	36,192,585
償却原価で計上される固定金利貸付 ⁽¹⁾	106,752	-
指数リンク貸付	312,907	325,049
ビクトリア州及び参加機関への貸付合計	42,886,392	39,072,666
12ヶ月以内に満期となるもの	4,285,299	5,782,210
12ヶ月超で満期となるもの	38,494,341	33,290,456
12ヶ月超で満期となるもの - 償却原価で計上される固定金利貸付 ⁽¹⁾	106,752	-
ビクトリア州及び参加機関への貸付合計	42,886,392	39,072,666
ビクトリア州（金融財務省）への貸付	28,747,263	25,795,623
ビクトリア州（金融財務省）への貸付 - 償却原価で計上される固定金利貸付 ⁽¹⁾	106,752	-
参加機関への貸付	14,032,377	13,277,043
ビクトリア州及び参加機関への貸付合計	42,886,392	39,072,666

(1) 償却原価で取引される固定金利貸付は、2018年7月1日付で発効したヘッジ会計ポートフォリオに転換された。

2019年6月30日現在のかかる貸付の公正価値は、164.9百万ドルであった（2018年度は142.0百万ドル）。金融資産が再分類されなかった場合には、当年度の損益に時価評価益22.9百万ドルが認識されていた。これは、包括利益計算書に反映されるヘッジ会計の影響を考慮していない。

公正価値の設定

短期キャッシュローンの公正価値は、未払利息及び額面価格の合計を示している。

変動金利貸付は、ＴＣＶ利回り曲線に由来する割引利回りを含むＡＵＤスワップ曲線に由来する将来キャッシュ・フローと共に、標準的な市場データによって評価される。

固定金利貸付（償却原価で取引されるものを除く。）は、ＴＣＶ利回り曲線に由来する利回りを利用して、標準的な市場データによって評価される。

指数リンク貸付は、指数リンク債の市場相場に由来する曲線を差し引いて評価される。

12. 預金

預金は、短期預金で構成されている。年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
現金預金	1,776,010	4,334,377
定期預金	310,859	3,251,382
預金合計	2,086,869	7,585,759
12ヶ月以内に満期となるもの	2,086,869	7,585,759
12ヶ月超で満期となるもの	-	-
預金合計	2,086,869	7,585,759

ビクトリア州（金融財務省）からの預金	1,360,815	2,211,041
参加機関からの預金	558,793	2,800,271
その他公共部門自治体からの預金	167,261	2,574,447
預金合計	2,086,869	7,585,759

公正価値の設定

現金預金は、未払利息を含む勘定残高に反映される。定期預金の公正価値は、市場金利によって構成される利回り曲線により設定される。

13. その他未払金

その他未払金は、締結されたものの未決済の取引に関する未払金及びその他金融負債を反映している。

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
当座預金：		
未決済取引		
- ビクトリア州及び参加機関への未払金	3,406,310	438,232
- 市場参加者への未払金	103,518	85,396
その他金融負債	14,392	31,915
その他未払金合計	3,524,220	555,543

公正価値の設定

未決済取引の公正価値は、未決済取引のキャッシュ・フローの割引価値を表している。

14. 有利子負債 - 国内

T C Vの発行額はすべて、T C V法第32条に基づくビクトリア州政府の保証を考慮に入れている。

国内ベンチマーク債は、公社の資金調達戦略の土台となる固定利付証券である。T C Vは、貸付業務を支えるために十分な額を発行することを目指している。T C Vは、流動性の高い国内ベンチマーク商品を補完するため、満期の異なる少額の固定利付債も発行している。

T C V手形は、満期が1年以内の5十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行された手形である。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
ベンチマーク・プログラム		
国内ベンチマーク債	39,700,410	34,422,870
T C V手形	3,035,329	1,308,761
ベンチマーク・プログラム合計	42,735,739	35,731,631
国内借入金 - その他		
T C V固定利付債	3,039,970	2,527,480
指数リンク債	458,617	508,860
市場参加者への未払金	98,796	43,863
連邦政府貸付	62	55
国内借入金合計 - その他	3,597,445	3,080,258
国内借入金合計	46,333,184	38,811,889
12ヶ月以内に満期となるもの	8,948,719	4,967,734
12ヶ月超で満期となるもの	37,384,465	33,844,155
国内借入金合計	46,333,184	38,811,889

公正価値の設定

国内ベンチマーク債は、実勢利回りを使用して評価される。

指数リンク債を除き、その他の証券はT C V利回り曲線から算出される利率を利用して、投資キャッシュ・フローを差し引いて評価される。

指数リンク債は、標準的な市場データ及び市場参加者から提供された利回りをを用いて評価される。

[次へ](#)

15. 有利子負債 - 海外

5十億豪ドルのマルチ・カレンシーＥＣＰプログラムに基づき、ＴＣＶは適宜ＥＣＰを発行している。2019年6月30日現在の残高には、額面価格5百万豪ドルのＥＣＰ（2018年度はなし）が含まれる。

ＴＣＶはまた、3十億米ドルのＥＭＴＮプログラムに基づき、ＥＭＴＮも発行している。2019年度の負債残高の額面価格は、145百万豪ドル（2018年度も145百万豪ドル）及び7.5十億円（2018年度も7.5十億円）である。

これらのプログラムに基づき発行された負債は、ＴＣＶ法第32条に基づきビクトリア州の保証が付されている。公社は、金融派生商品を用いることにより、外貨建発行に伴うすべての為替リスクを完全にヘッジしている。ヘッジ会計は、2018年7月1日より、一定の長期外貨建債務に適用されている（注2(b)参照）。

年度末時点の残高の詳細は、下記のとおりである。別段の記載がある場合を除き、金融商品は公正価値で表示されている。

	2019年度	(単位：千ドル) 2018年度
ＥＣＰ	4,997	-
ＥＭＴＮ	128,174	246,757
ＥＭＴＮ（償却原価）	99,776	-
海外借入金合計	232,947	246,757
12ヶ月以内に満期となるもの	4,997	-
12ヶ月超で満期となるもの	227,950	246,757
海外借入金合計	232,947	246,757

公正価値の設定

豪ドル建ＥＭＴＮは、ＴＣＶ利回り曲線を利用して、キャッシュ・フローを勘案して評価される。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ対象項目（注2(b)参照）である円建ＥＭＴＮは、償却原価で取引される。2019年6月30日現在の円建ＥＭＴＮの公正価値は、149.1百万豪ドル（2018年6月30日現在は133.9百万豪ドル）であった。2018年7月1日付でヘッジ会計が採用されるまで、円建ＥＭＴＮは公正価値で取引され、ＪＰＹソブリン曲線を利用して、キャッシュ・フローを勘案して評価されていた。金融負債の再分類が行われなかった場合、当年度の損益に7.7百万ドルの時価評価損が認識されていた。これは、包括利益計算書に反映されるヘッジ会計の影響を考慮していない。

16. 公正価値階層

公正価値階層は、市場で観測可能な客観的な情報と、観測不可能な主観的な情報を区別することにより、公正価値測定の相対的な主観性及び試算の信頼性を示すことができるよう設計されている。金融商品の公正価値の決定に用いられる情報の性質に従って、分類先の階層が決定された。

- ・階層1の金融商品は、取引市場における同質の資産又は負債の相場価格を利用して評価される。
- ・階層2の金融商品は、取引市場における類似証券の価格を使用する評価方法を利用して、重要な調整をすることなく評価される。かかる情報は、重要な調整をすることなく直接的（価格等）又は間接的（価格派生等）に観察可能である。
- ・階層3の金融商品は、観測可能な市場データに基づかない情報を利用して評価される。

下記の表は、年度末時点の金融商品の公正価値及びかかる金融商品が分類される適切な公正価値階層を要約したものである。ＴＣＶの方針は、移行の原因となる事象又は環境の変化が生じた日における公正価値階層水準への移行及び公正価値階層水準からの移行を認識するものである。

階層カテゴリー間の移行

当年度中、公正価値階層カテゴリー間の移行はなかった。

(単位：千ドル)

	階層 1 (取引市場の 相場価格)	階層 2 (相場価格以外 の重要情報)	階層 3 (観測不可能な 市場データ)	合計
2019年度				
資産				
現金及び現金同等物	1,419,822	1,114,447	-	2,534,269
その他未収金	-	264,742	-	264,742
投資				
- 変動利付債	-	7,096	-	7,096
- 短期割引債	-	2,653,518	-	2,653,518
- 固定利付債	1,621,576	220,245	-	1,841,821
- 金融機関への定期預金	-	2,027,986	-	2,027,986
- 財務大臣により保証された投資	2,303	174,783	-	177,086
金融派生商品	24,166	464,017	-	488,183
ビクトリア州及び参加機関への貸付金 (償却原価で計上される貸付金を除く。)	855,250	41,924,390	-	42,779,640
	3,923,117	48,851,224	-	52,774,341
負債				
預金	1,776,010	310,859	-	2,086,869
その他未払金	-	3,524,220	-	3,524,220
金融派生商品	24,301	440,920	-	465,221
有利子負債 - 国内	39,890,304	6,442,880	-	46,333,184
有利子負債 - 海外 (償却原価で計上される債務を除く。)	-	133,171	-	133,171
	41,690,615	10,852,050	-	52,542,665
2018年度				
資産				
現金及び現金同等物	1,835,952	1,013,650	-	2,849,602
その他未収金	-	59,444	-	59,444
投資				
- 変動利付債	419,827	58,065	-	477,892
- 短期割引債	-	2,521,554	-	2,521,554
- 固定利付債	935,310	252,775	-	1,188,085
- 金融機関への定期預金	-	1,055,537	-	1,055,537
- 財務大臣により保証された投資	-	177,708	-	177,708
金融派生商品	37,638	377,237	-	414,875
ビクトリア州及び参加機関への貸付金	1,900,934	37,171,732	-	39,072,666
	5,129,661	42,687,702	-	47,817,363
負債				
預金	4,334,377	3,251,382	-	7,585,759
その他未払金	-	555,543	-	555,543
金融派生商品	37,056	351,294	-	388,350
有利子負債 - 国内	31,352,275	7,459,614	-	38,811,889
有利子負債 - 海外	-	246,757	-	246,757
	35,723,708	11,864,590	-	47,588,298

17. 契約上の義務及び金融負債

簿価の金融負債と契約上満期日に支払義務を負う額との差異は、下記のとおりである。

(単位：千ドル)

	2019年度 簿価 ⁽¹⁾	2019年度 満期日にお ける未払元本 ⁽²⁾	2019年度 差額	2018年度 簿価 ⁽¹⁾	2018年度 満期日にお ける未払元本 ⁽²⁾	2018年度 差額
預金	2,086,869	2,082,753	4,116	7,585,759	7,569,110	16,649
有利子負債 - 国内 ⁽³⁾	46,333,184	40,883,595	5,449,589	38,811,889	35,064,018	3,747,871
有利子負債 - 海外	232,947	249,244	(16,297)	246,757	236,789	9,968

(1) 簿価は、F V T P L で測定される負債に係る会計年度末日の支払利息を含む公正価値及びヘッジ会計ポートフォリオの負債に係る支払利息を含む額面価格である。

(2) 満期日における未払元本とは、契約上 T C V がその債務保持者に対して満期日に支払義務を負う額である（利息を除く。）。

(3) 有利子負債 - 国内は、指数リンク債を含む。本注において、指数リンク債の未払元本は会計年度末日現在の未払元本と同等とみなしている。

18. 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、法的強制力のある認識されている金額の相殺権があり、かつ純額で決済されるか資産を認識し負債を同時に決済する目的の場合にのみ、貸借対照表において報告されている純額によって相殺される。

T C V が適用している相殺の大多数は、買戻契約及び再買戻契約と同様に金融派生商品及び担保調整に関連している。

下記の表は、強制力のある相殺決済の基本契約又は現金及び金融商品担保と類似する契約による金融商品の相殺決済の経済的な影響と、貸借対照表上の相殺の影響における情報を表している。

一般的な市場慣行に従って、T C V は標準的な事業では相殺の基準に満たないが、倒産、不履行又は破綻のような状況の場合は相当額が相殺されることを承認する契約を締結した。かかる契約の効果は「相殺決済の基本契約の影響」の欄に反映されている。

「現金及び金融商品担保」の欄は、資産及び負債総額に関する支払又は担保とされている相殺されていない金額も含めた担保総額を公表している。現金及び金融商品担保の相殺権は、相手方の不履行が条件となる。

「純額」の欄は、すべての相殺権が行使された場合の T C V の貸借対照表上の影響を示している。

(単位：千ドル)

	貸借対照表上の相殺の効果			相殺されていない額		
	総 額	貸借対照表上 で相殺された 金額	貸借対照表上 に表示された 純額	相殺決済の基 本契約の影響	現金及び金融 商品担保	純 額
2019年度						
資産						
再買戻契約 ⁽¹⁾	1,200,426	-	1,200,426	-	(1,198,440)	1,986
金融派生商品 ⁽²⁾	957,170	(468,987)	488,183	(257,839)	(35,693)	194,651
	2,157,596	(468,987)	1,688,609	(257,839)	(1,234,133)	196,637
負債						
金融派生商品 ⁽²⁾	933,500	(468,279)	465,221	(257,839)	(201,661)	5,721
	933,500	(468,279)	465,221	(257,839)	(201,661)	5,721
2018年度						
資産						
再買戻契約 ⁽¹⁾	1,208,549	-	1,208,549	-	(1,208,545)	4
金融派生商品 ⁽²⁾	1,420,423	(1,005,548)	414,875	(266,629)	(34,406)	113,840
	2,628,972	(1,005,548)	1,623,424	(266,629)	(1,242,951)	113,844
負債						
金融派生商品 ⁽²⁾	1,393,706	(1,005,356)	388,350	(266,629)	(110,951)	10,770
	1,393,706	(1,005,356)	388,350	(266,629)	(110,951)	10,770

(1)再買戻契約は、満期日が3ヶ月以内なら、現金及び現金同等物に認められる。

(2)受取現金担保及び現金担保は、現金及び現金同等物並びに有利子負債 - 国内にそれぞれ表示されている。

リスク管理

19. リスク管理制度

概 況

ＴＣＶは、ビクトリア州の中心的な資金提供機関及び金融市場アドバイザーである。ＴＣＶは、ビクトリア州財務大臣の指示の下、ビクトリア州（政府組織を含む。）、機関（参加機関を含む。）及びその他の機関に対して財務サービス、金融上の助言及び解析サービスを提供している。

かかる活動により、金融商品から生じる主なリスクは以下のとおりである。

- ・市場リスク
- ・流動性リスク
- ・信用リスク

ＴＣＶは外国為替のリスクに晒される可能性があるが、当該エクスポージャーは、250,000豪ドルに限定されている。

かかるリスクの管理は、ＴＣＶのリスク管理制度に従って行われる。かかる制度は、ビクトリア州財務大臣により策定されたＴＣＶに対するビクトリア州政府金融システム安定化基準（金融システム安定化基準）に従っており、オーストラリア規制勧告機関（以下「ＡＰＲＡ」という。）のオーストラリアの金融機関向け基準が採用された。金融システム安定化基準の要件の遵守は、財務大臣によって任命された独立監督責任者によって監視されている。

リスク管理制度は、下記の主要要素で構成される。

- ・ＴＣＶの理事会は、ＴＣＶのリスク選好報告書及び主要なリスク政策を承認するため、ＴＣＶのリスク管理制度の妥当性を確保する責任を負う。
- ・専務理事は、リスク管理制度及びリスク管理政策の策定及び維持並びに理事会により承認された水準を満たすリスク管理の実現に対して責任を負う。
- ・ＴＣＶの監査委員会は、リスク管理制度の実行及び運用の監督責任の遂行にあたり、ＴＣＶの理事会を支援する。
- ・財務チームは公社の資産及び負債、並びに従来のリスク政策に従って資金調達リスク及び流動性リスクの日常的管理に責任を負う。
- ・リスク及び業績測定チームは、リスクの特定、測定、規制、報告及び実行に係る金融システム安定化基準及び理事会の指針に合致する適切なリスク政策の開発及び維持に責任を負う。
- ・内部監査役は、ＴＣＶのリスク規制及びガバナンス制度の有効性の評価について、ＴＣＶの理事会に対して監査委員会を通して支援するため独立かつ客観的なリスク保証及び助言サービスを行う。
- ・専務理事、その幹部組織の構成員及びその他の理事を含む資産及び負債委員会、信用リスク委員会及び企業リスク管理委員会等の執行委員会は、公社の金融資産及び金融負債の慎重かつ効率的な管理の確保に責任を負う。

専務理事及びＴＣＶ理事は、金融システム安定化基準に公社が違反した際、直ちに理事会、監督責任者及び（金融財務省を通じて）財務大臣並びに関連する利害関係者に助言を行わなければならない。

20. 市場リスク

市場リスクとは、市場価格、利回り又は金融商品及び金融派生商品のレートへの不利な動きによる損失のリスクである。

ＴＣＶの財務管理モデルは、貸付金のマッチ・ファンディングを行うのではなく、市場効果の高い方法で資金を調達し、調達した資金の実効コストを最大限に利用するために、結果として生じる金利リスク（デリバティブの利用を含む。）を積極的に管理するというものである。同様に、ＴＣＶは預金及び剰余金を組み合わせて投資するのではなく、リスク評価（以下「ＶａＲ」という。）及び偶発損失リスク（以下「ＣＬＲ」という。）の制限内で収益を高めることを目的として、積極的な運用を行っている。

リスク評価

V a Rは、T C Vが所定の保有期間内におけるT C Vのリスク状況について、一定の予測可能範囲で被る含み損の計上方法である。T C Vは、含み損の一因となる価格、利回り及びスプレッドの過去の変動におけるV a Rの制限に基づいている。

V a Rは、下記に基づき日々計算される。

- ・歴史的なシミュレーションに基づくV a R
- ・直近1,000日間の利率に関する過去のデータ
- ・1日の保有期間、資本計算のため10日に拡張される。
- ・99%の信頼水準
- ・ポートフォリオ内で重要な発行会社の特有又は固有のリスクを含む測定

専務理事は、任意の時点ですべてのポートフォリオに関してT C Vが引き受けることができるV a Rの総計を制限することを理事会に勧める責任を有する。理事会はこれを検討し、その後財務大臣の承認を求めて提案されるV a Rの総計を承認する。

V a Rの総計の制限内で、専務理事は各ポートフォリオ又はポートフォリオのセットにサブリミットを割り当て、同様に日々のポートフォリオの管理目的のため財務公社のジェネラル・マネージャーに低い水準の制限を割り当てる裁量を有する。V a Rは、測定、規制及び管理者への報告が毎日行われる。

V a Rの予想は、合理性並びにモデルの継続的な正確性のため、実際の日ごとの財務業務収入の結果についてバックテストが行われる。バックテスト対象外の場合は、金融システム安定化基準の定めに従い、オーストラリア健全性基準（以下「A P S」という。）116 自己資本比率：市場リスクの分類に基づき監視及び報告される。

事業年度に関する公社のV a R測定結果は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
6月30日	1,512	1,708
年度中の日間平均価値	1,839	1,890
最高	2,466	2,174
最低	1,363	1,648

いずれのV a R測定結果も、事業年度の制限内に収まっていた。

V a Rは過去のデータに依拠し、最近の過去の市況を想定しているため、含み損の規模を正確に予測できない可能性がある。

V a Rの使用は、V a R測定の選択された信頼区間から外れた潜在的な結果に関する追加情報を提供するために、市場リスクへの負荷試験の様々なシナリオ及びC L R金利ショックによって補完されている。

偶発損失リスク

T C Vは、種々の重要な金利シナリオに対するポートフォリオエクスポージャーを分析するため、コア・ポートフォリオに固有の基本リスクの報告書と共にC L R報告書を活用している。金利シナリオモデルは、妥当な金利シナリオに対するT C Vのコア・ポートフォリオのエクスポージャーを数値化している。専務理事は、C L Rの総計、部門及びシナリオの制限を承認している。

市場金利リスク要因及び感度は、C L R報告書の一部として日々測定及び管理されている。

21. 流動性リスク

流動性リスクは、満期時の金融債務及び／又は要求される容量又は価格を市場が提供できない場合の資金調達の必要性を満たせないことによる損失のリスクである。T C Vは、ビクトリア州政府全体（以下「W O V G」という。）の流動性計画に従い、監督責任者及び金融財務省の特定の流動性要件の対象である。

金融財務省はT C Vに以下のことを要求している。

- ・ビクトリア州とホールセール金融市場との橋渡しとして機能しており、流動性の主要な促進者である。
- ・顧客の予想される資金需要及び偶発的資金需要を満たすため、適切な価格及び期限にて、資金への即時の利用を許可するため、ホールセール市場において適切なポートフォリオを維持する。
- ・流動性危機行動計画を維持する。
- ・資金の適切な分散を維持する。
- ・W O V G流動性比率を維持するため、ビクトリア州の過剰流動性資産の許容可能な最低水準を保持する（下記「短期的な流動性管理」を参照）。

- ・特定の期限の資金を入手することが困難又は高額になった場合、各資金計画が適切に修正されるよう、市況を継続的に監視し、ビクトリア州及び参加機関に助言する。

金融システム安定化基準は、ＴＣＶが以下の適切な方針及び手続きを有することを求めている。

- ・ＡＰＳ２１０流動性の原則を反映する。
- ・ＴＣＶが満期時に支払義務を満たすため、十分な流動性を有することを保証する。
- ・ＴＣＶが常に流動性管理計画に従い、かつ変化する業務及び規制環境を必要に応じて考慮するため少なくとも年に一度かかる計画をＴＣＶが見直すことを保証する。
- ・金融システム安定化基準に詳述されるとおり、ＴＣＶが監督責任者に月次流動性報告書を提供することを保証する。

短期的な流動性管理

ＴＣＶは、12ヶ月以内に支払期限が到来する債務サービスに対する流動資産（純現金資産、流動性資産及び信用供与枠）の比率であるＷＯＶＧ流動性比率を測定及び報告している。当該比率は、通常の景気において、事業年度中80%以上に維持することが求められている。予測されるキャッシュ・フローが比率を回復させる見込みがある特定の状況においては、当該比率が80%を下回っても構わない。

6月30日に終了する期間の比率は以下のとおりである。

	(単位：％)	
	2019年度	2018年度
6月30日	118	115
年度中平均	141	102
最高	241	142
最低	84	57

ＴＣＶは、資金市場が制限されるか営業が終了している場合に一度に異常に現金が流出してしまうことを管理するための十分な流動性資産を有していることを確かめるために流動性ストレスのキャッシュ・フローも監視する。

長期的な流動性管理

ＴＣＶ内の長期的な流動性の管理は、主に資金源及び満期の分散を中心としている。下記の表は、契約済の割引前返済義務に基づく公社の負債及び金融派生商品の満期を要約したものである。

		(単位：千ドル)					
		満期日					
		通知時	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年超 計
2019年度							
預金	1,701,029	428,720	56,514	-	-	-	2,186,263
有利子負債 - 国内	-	2,047,026	8,287,831	1,769,242	12,517,142	25,691,622	50,312,863
有利子負債 - 海外	-	5,085	3,334	3,419	44,028	254,269	310,135
	1,701,029	2,480,831	8,347,679	1,772,661	12,561,170	25,945,891	52,809,261
2018年度							
預金	3,701,369	3,041,020	896,912	-	-	-	7,639,301
有利子負債 - 国内	-	1,027,551	5,528,441	8,112,834	10,510,275	19,219,857	44,398,958
有利子負債 - 海外	-	85	3,132	3,217	43,591	246,824	296,849
	3,701,369	4,068,656	6,428,485	8,116,051	10,553,866	19,466,681	52,335,108

制約された流動性管理

ＴＣＶは、流動性制約期間中の流動性状況を管理するために、流動性行動計画を用いる。流動性制約は、ＴＣＶが業務流動性要件を管理するため、妥当な金額で資金にアクセスできないことに代表される。

22. 信用リスク

信用リスクは、満期時に相手方が金融債務を履行できないためにＴＣＶが金融損失を被る可能性があることを意味する。

ＴＣＶが投資する相手方の類型及びＴＣＶが保有する有価証券の種類は、ＴＣＶの投資を行う権限に記載されている。これらの権限は、ビクトリア州財務大臣の推薦により州総督が承認し、外部格付に基づく。金融派生商品取引を行うＴＣＶの

権限は、ビクトリア州財務大臣の承認を必要とする。かかる承認は、ＴＣＶが取引する個々の相手方を規定するものではない。

理事会は、理事会の承認した最大限のエクスポージャーに従って、新しい又は変化した信用制限を承認する権限を専務理事に委任する。専務理事は、実際の又は予想される相手方の格下げによって信用度基準が減退していないことを保証するため、当初理事会の承認した相手方の信用制限を即時に一時停止、低減又は引き下げる権限を有する。

ビクトリア州への貸付並びに（ビクトリア州が保証する）参加機関及び財務大臣が保証する貸付に関し、最大の信用リスクはビクトリア州にある。

ＴＣＶの信用リスク分析及び監視の主な焦点は、金融資産への資金投資及び市場の相手方との金融派生商品取引を通じて生じるリスクである。ＴＣＶのリスク管理制度に基づき、この信用リスクは下記により管理される。

- ・投資を行う権限に合致するリスク制限の上限に基づく外部信用格付
- ・理事会又は（理事会が委任した権限の下で）専務理事が承認する相手方及び投資先の個別のリスク制限に基づく内部リスク査定
- ・制限の設定後に生じた相手方又は投資先の信用度の減退に対処するための、定期的なリスク精査並びに投資先の信用度及び市場の相手方へのリスクの継続的な監視

格付（スタンダード・アンド・プアーズ社）別信用リスク集計

期日経過又は不良債権のいずれでもない金融商品の信用度は、外部格付を参照して評価されている。下記の表は、公社の主な金融資産の信用格付の詳細である。別段の記載がある場合を除き、金額は公正価値で表示されている。

	(単位：千ドル)					
	AAA	AA + / AA / AA -	A + / A / A -	BBB + / BBB	その他	合 計
2019年度						
現金及び現金同等物	-	2,047,263	407,020	79,986	-	2,534,269
その他未収金	676	180,686	35,695	47,672	13	264,742
投資	1,114,347	5,518,526	24,959	-	49,675	6,707,507
金融派生商品資産 ⁽¹⁾	205,473	94,222	12,369	-	-	312,064
ビクトリア州及び参加機関への貸付 ⁽²⁾	42,886,392	-	-	-	-	42,886,392
信用リスクエクスポージャー合計	44,206,888	7,840,697	480,043	127,658	49,688	52,704,974
2018年度						
現金及び現金同等物	-	2,593,156	176,580	79,866	-	2,849,602
その他未収金	659	35,028	23,742	-	15	59,444
投資	731,020	4,169,261	433,228	64,716	22,551	5,420,776
金融派生商品資産 ⁽¹⁾	133,516	106,087	16,240	-	-	255,843
ビクトリア州及び参加機関への貸付 ⁽²⁾	39,072,666	-	-	-	-	39,072,666
信用リスクエクスポージャー合計	39,937,861	6,903,532	649,790	144,582	22,566	47,658,331

(1) 金融商品資産の信用エクスポージャーを反映している。かかるエクスポージャーは、相殺決済の基本契約及び担保預金に従って、金融商品ポートフォリオの相殺決済によって軽減されている。2019年6月30日現在、ＴＣＶは市場における相手方へのネットデリバティブエクスポージャーによる信用リスク見合いの担保に関して規定する信用支援付属書に従い、現金預金48.7百万ドル（2018年度は43.8百万ドル）を有していた。

(2) 保証人としてのビクトリア州の格付を反映している。2019年6月30日現在の残高には、ヘッジ会計ポートフォリオにおいて償却原価で保有される顧客別貸付が含まれる。会計方針の変更前の2018年6月30日現在、当該貸付はＦＶＴＰＬで保有されていた。

期日経過だが不良債権ではない貸付金の経年分析

2019年6月30日現在、期日経過の貸付金はない（2018年6月30日現在もなし）。

資本及び配当金

23. 自己資本比率

金融システム安定化基準は、公社が活動に伴うリスクを緩和するために十分な資本を維持することを義務付けている。A P S 110 自己資本比率及びA P S 111 自己資本比率：資本の測定に詳述される原則は、修正を加えてＴＣＶに適用される。

公社はリスク加重資産の8%の最低自己資本比率を保有する必要がある。しかし公社は、自己資本をリスク加重資産の少なくとも10.5%に維持するよう目指すことを義務付けられている。

公社の資本合計は、ビクトリア州の払込資本及び利益剰余金で構成される（ただし、ヘッジ積立金を除く。）。

（単位：千ドル）

	2019年度 実際の額	2019年度 必要とされる額	2018年度 実際の額	2018年度 必要とされる額
資本合計	237,895	77,789	230,947	68,162
リスク加重資産 ⁽¹⁾	972,366	972,366	852,028	852,028
資本比率	24.5%	8.0%	27.1%	8.0%

(1)主に金融機関における定期預金の増加により、実際のリスク加重資産は2018年度から2019年度の間に増加した。

24. 配当金

TCV法第31条に基づき、TCVはビクトリア州政府に対し、公社との協議の後にビクトリア州財務大臣が決定する配当金を前会計年度における剰余金から支払わなければならない。2019年6月30日現在、2019年6月30日に終了した会計年度に関する配当金はTCVの勘定に計上されていない（2018年度もなし）。前年度の剰余金に関しては、関連する報告日後に公表され、49.8百万ドルの配当金（2018年度は83.3百万ドル）が支払われた。

その他の情報

25. キャッシュ・フロー計算書の補足注記

() 純額で表示された資金

業務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書において純額で表示されている。

() 業務活動からの資金純額と純利益との調整

	2019年度	2018年度
純利益	50,290	49,758
不動産、工場設備及び備品の減価償却	278	270
無形固定資産の償却	846	618
その他の未払金及び負債の（減少）/増加	(16,213)	16,943
その他の未収金及び債権の増加	(119)	(240)
引当金の増加	807	155
未払受取利息の減少	7,716	10,968
未払支払利息の減少	(17,038)	(5,692)
金融資産及び金融負債からの純収入	(159,535)	(277,648)
非金融資産からの純損失	4,859	726
ヘッジの非有効部分	597	-
利益に含まれない業務活動によるキャッシュ・フロー項目	(138,063)	1,276,518
業務活動からのキャッシュ・インフロー純額	(265,575)	1,072,376

26. 責任者

下記の理事は、当年度財務大臣ティム・パラス氏と共に責任を負う。

カサンドラ・ケリー、理事長

ウィリアム・ウィットフォード、専務理事

ヘレン・ソーントン、副理事長

ジョン・ブライト（2018年8月17日付で退任した。）

デイビット・マーティン

ジョン・ピアース

パメラ・ハウザー

スー・オコナー

デボラ・ヘーゼルトン（2018年8月18日付で任命された。）

T C Vの理事は、財政管理法に基づきビクトリア州財務大臣から、及び1996年ビクトリア管理保険局法に基づきビクトリア管理保険局から補償を受けることができる。

報 酬

今年度において理事に対して支払われた又は支払われる予定の報酬総額は、1,083,086ドル（2018年度は1,119,808ドル）であった。この額には、すべての従業員給付が含まれており、かかる給付は、提供されたサービスの対価として、公社により又は公社のために支払われた、支払われる予定の又は与えられたあらゆる形態の報酬を指す。専務理事の報酬総額には、未払賞与が含まれている。大臣に関する金額は、議会サービス省の財務諸表に計上される。

理事の報酬 報酬総額所得帯	理 事 数	
	2019年度	2018年度
680,000ドルから689,999ドルまで ⁽¹⁾	-	1
630,000ドルから639,999ドルまで	1	-
140,000ドルから149,999ドルまで	1	-
130,000ドルから139,999ドルまで	-	1
60,000ドルから69,999ドルまで	4	-
50,000ドルから59,999ドルまで	1	4
40,000ドルから49,999ドルまで	-	1
10,000ドルから19,999ドルまで	-	1
0ドル ⁽²⁾ から9,999ドルまで	2	1

(1) 計上される専務理事の報酬総額は、レクリエーション休暇及び長期勤続者休暇としてその年に発生した手当を含む（非業務執行役員にこれらの手当が発生することはない。）。計上される専務理事の報酬額は、休暇の取得状況が異なることにより毎年変動する。

(2) T C Vから報酬の支払を受けていない金融財務省の従業員である理事のデイビット・マーティン氏を含む。

27. 業務執行役員の報酬

下表は、業務執行役員が受領した又は受領する予定の報酬総額及び専務理事を除く業務執行役員数を示している。報酬は、提供されたサービスの対価として、公社により又は公社のために支払われた、支払われる予定の又は与えられたあらゆる形態の従業員給付から構成され、以下のカテゴリーで開示されている。

- ・短期従業員給付には、通常時に定期的に支払われた又は支払われる予定の賃金、給与、年次休暇及び病気休暇等の金額が含まれる。
- ・退職後給付とは、雇用が終了した場合に個別に支払われた又は支払われる予定の報酬をいう。
- ・その他長期給付とは、未払の長期勤続者休暇をいう。
- ・退職手当には、解雇手当等の退職金が含まれる。

業務執行役員の報酬	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
短期給付	2,287	2,199
退職後給付	-	-
その他長期給付	80	70
退職手当	-	-
報酬総額	2,367	2,269
業務執行役員数合計	6	6
年間従業員相当数合計 ⁽¹⁾	5.6	5.6

(1) 年間従業員相当数合計は、報告期間に係る常勤換算執行役員数（常勤の者が勤務すべき時間数を週5日間とするもの）を示す。

28. 関係者

TCVは、ビクトリア州の中心的な資金提供機関及び金融市場アドバイザーである。TCVは、ビクトリア州及び参加機関に対して財務サービスを提供する。TCVは、ビクトリア州財務大臣の指示の下、参加機関、政府組織及び機関並びにその他の機関に対してもまた、金融上の助言及び解析サービスを提供している。政府関連事業体との重要な取引はなかった。

TCVの関係者には、以下が含まれる。

- ・すべての主要な経営陣並びにその近親者及び個人的な取引上の利害関係者（被支配事業体、ジョイント・ベンチャー及び主要な経営陣が重要な影響力を有する事業体）
- ・すべての大臣及びその近親者
- ・被支配かつ州全体の連結財務諸表の連結対象となるすべての官公庁及び公共部門団体

主要な経営陣

TCVの主要な経営陣には、財務大臣ティム・パラス氏、TCVの理事（注26参照）及び以下の上級経営陣の構成員が含まれる。

マーク・エンゲマン、副専務理事及び公社秘書役
 マイク・ヴァン・ダー・グラーフ、リスク及び業績管理部ジェネラル・マネージャー
 ジャスティン・ロフティング、財務部ジェネラル・マネージャー
 ジュディー・アトリー、人材及び企業文化部ジェネラル・マネージャー
 ピーター・ワイアット、最高財務責任者
 ウォーレン・マレー、情報技術部ジェネラル・マネージャー

下記の報酬は、財務大臣の給与及び手当を除いたものである。大臣に関する金額は、議会サービス省の財務諸表に計上される。

主要な経営陣の報酬	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
短期給付	3,347	3,296
退職後給付	-	-
その他長期給付	102	92
退職手当	-	-
報酬総額	3,449	3,388

主要な経営陣及びその他関係者間の取引及び関係性

下記の関係者を含めたすべての取引は、正常な取引条件のもと、主要な経営陣とは無関係に行われたものである。関係者からの未収金の減損について必要な引当金はなく、また費用も認識されていない。

主要な経営陣	関係者	関係者と主要な 経営陣の関係	関係者に提供される サービス
ヘレン・ソーントン、 副理事長	ヤラ・ヴァレー水道公社（YVW）	取締役	貸付及び預金商品並びに 助言サービス
	オースティン保健所	取締役	貸付及び預金商品
ウィリアム・ウィットフォード、 専務理事	動物公園及び庭園会	取締役	預金商品
デイビット・マーティン、 理事	金融財務省	秘書役	貸付及び預金商品並びに 助言サービス
	ビクトリア州ファンド管理公社	取締役	預金商品

スー・オコナー 理事	ヤラ・ヴァレー水道公社（Y V W）	理事長	貸付及び預金商品並びに 助言サービス
	マーサー・スーパーアニュエーション（オーストラリア）リミテッド（MSAL）	取締役	MSALは、TCVの指定基金であるマーサー・スーパーアニュエーション・トラストの受託機関である。

29．債務

オペレーティング・リース契約上の債務

オペレーティング・リース契約は、公社のメルボルン コリンズストリート1番地の借地に関するものである。2017年にTCVは、2024年に終了するリース契約を締結しており、その後さらに5年間延長するオプションが付されている。リースには、各契約応答日における賃料の増加が規定されている。

中途解約のできないオペレーティング・リース契約に基づく将来の契約上の債務の額は、満期となる時期ごとに以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2019年度	2018年度
1年以下	465	435
1年超5年以下	3,375	2,738
5年超	4,812	5,742
	8,652	8,915

TCVの設備に関するリースに基づく支払（賃貸人から受領したインセンティブの純額）は、リース期間を通じて、定額法により包括利益計算書に計上される。

30．後発事象

上記の事項以外で報告日以降、公社に重要又は重大な事実は発生していない。

(6) 【その他】

上記の注30に記載の事項を除き、2019年 6 月30日以降の該当事項なし。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

ビクトリア州の概況

(1) 概 要

(a) 位置、面積、地形、人口及びその他の概要

ビクトリア州は、オーストラリア連邦の6つの州のうちの1つで、面積は227,500平方キロメートル(87,800平方マイル)に及び、オーストラリアの総面積の約3%を占めている。ビクトリア州の面積のほとんどはオーストラリア南東部の肥沃な海岸地帯で占められている。地形は北部は平坦で、中央山岳地帯が東西に延びており、沿岸平野は南部で丘陵にさえぎられている。

2019年3月末現在、ビクトリア州の推計居住人口は約6.6百万人で、これはオーストラリア全体の人口約25.3百万人の26.0%であった⁽¹⁾。オーストラリアの総面積に占める割合は比較的小さいが、ビクトリア州はニュー・サウス・ウェールズ州に次いで2番目に人口の多い州である。州都であるメルボルンにはビクトリア州総人口の約4分の3が集中しており、ビクトリア州における商品及びサービスの主要な市場となっている。メルボルンはオーストラリアにおける主要な工業、スポーツ及び文化の中心地であると共にオーストラリアにおける金融及び商業の2大中心地の1つでもある。

ビクトリア州は、多様で成熟した経済を有している。2017年11月現在、ビクトリア州経済はオーストラリアの国内総生産(以下「GDP」という。)の24%を占めた⁽²⁾。

ビクトリア州は、憲法に基づく責任の範囲内でその機能につき自治権と管理権を有しているが、オーストラリア連邦の一部をなし、その経済的成果と将来は、多くの重要な点においてオーストラリア全体と密接に関連している。オーストラリア経済運営全体の主要な責任は、連邦政府にある。連邦政府は、金融政策、国家財政政策、為替レート及び対外政策に関し責任を負っている。

(1) オーストラリア統計局 - オーストラリア人口統計(2019年3月)

(2) 経済指標 - インベスト・ビクトリア

(b) 政 治

() 概 要

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、6つの英国植民地であったニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアが連邦国家として統一されて成立した。それらの6植民地に加えて、オーストラリアには、北部特別地域及び首都キャンベラのあるオーストラリア・キャピタル・テリトリーを含む10の特別地域がある。連邦議会は国防、外交、海外貿易、通商、通貨及び金融等の国益に関する特定の事項につき立法権をもつ。また連邦議会は、関税及び物品税の排他的課税権並びに諸州と同等のその他の徴税権限を有する。州議会は、憲法が明文でオーストラリア連邦の権限としてある事項以外につき全般的な権限を有する。連邦議会と州の双方が権限をもつ分野においては連邦法が優先し、連邦法に反する限度で州法は無効である。州の権限は、教育、公衆衛生、警察、司法、運輸交通、道路及び鉄道、工業、農業、林業及び鉱業、公共事業、港湾、電力、ガス及び水道の供給並びに灌漑を含む。

() 議会及び政党

ビクトリア州の政治機構は、上院と下院からなるイギリス議会制度を範としている。上院は、再審理の議会としての権限の行使として、政府の特定及び一般委任統治を承認する。

議会の役割は立法であり、ビクトリア州の税金及び歳出に関する法令の制定は下院により提案されなければならないが、それを除き法案の提出は上下両院のいずれの議員もできる。

かかる内容の法案が下院を通過した場合、他の法案と同様に上院で議論又は審議される。ただし、年度歳出予算案、税金又は歳出予算に関する特定の条項に従い、上院は法案を否決することができるが、修正することはできない(ただし、かかる法案に対して、上院は意見を述べる事が可能であり、かかる意見を下院は承認することもできる。)。

年度歳出予算案とは、特定の年度のみについて政府の通常年度事業の連結基金の年度歳出予算のみを扱う法案であり、議会の又は議会に関連する予算額の法案を含まない。通常年度事業には以下のものが含まれる。

- 公共事業、土地又は建物の建設又は取得
- 通常は資本支出を含むことの多い工場又は設備の建設又は取得
- 政府から正式に提供されていないサービス事業

年度歳出予算案が下院を通過して1ヶ月以内に、上院が

- 同意しない若しくは否決した場合
- 下院に戻された場合で、上院が提案する修正案に下院が同意しない場合

当該予算案は国王の裁可を受け、上院が当該予算案を否決したにもかかわらず議会制定予算として成立する。

下院で可決した後 2 ヶ月以内（及び会期終了の 2 ヶ月前まで）に上院を通過しなかった年度歳出予算案以外の法案については、両院参加による意見解決手続に乗せられる。かかる手続によって両院の意見対立が解決に至らない場合、かかる法案は「膠着法案」とされる。

上記の状況の解決方法は 2 通りある。州首相は、州総督に対し両院を解散させ、解散総選挙を行うことを助言することができ、また州首相は、「膠着法案」を次回の選挙まで持ち越すことができる。

選挙後、かかる法案は下院に再び提案される。下院を通過した場合、上院に提案され、可決された場合は法律となる。選挙後、かかる法案が下院を通過後、上院で否決された場合には、当該法案について審議するための合同協議会が招集される。法案が成立するためには、当該法案は両院の議員の総人数の過半数により可決されなければならない。

ビクトリア州議会は、オーストラリア労働党、自由党、オーストラリア緑の党、オーストラリア（ビクトリア）国民党の 4 つの主要な政党で構成されている。2018年11月24日に実施された総選挙の結果、ビクトリア州労働党が政権に復帰した。ビクトリア州労働党代表のダニエル・アンドリュース氏が首相である。ビクトリア州自由党・国民党連合が野党を形成している。

ビクトリア州議会の党派別議席数の状況は次のとおりである。

下院

オーストラリア労働党	55
自由党	21
オーストラリア（ビクトリア）国民党	6
オーストラリア緑の党	3
無所属	3
	88

上院

自由党	10
オーストラリア（ビクトリア）国民党	1
オーストラリア労働党	18
オーストラリア緑の党	1
その他	10
	40

（ ）行政府

ビクトリア州憲法に基づき、最高行政権は女王にあり、州総督が女王の任命された代理人としてそれを行行使する。州総督は議会を招集かつ開会（解散せずに停会）し、各議会の始めに政府の立法方針の概略を開会式の演説で述べる。また、州総督は議会を通過した法案に対して女王の名において同意する。

州総督は下院を解散することができるが、最短 4 年の任期満了前の解散権の行使は、下院が政府の不信任決議を行った場合に限られる。

また、下院を通過した法案が上院で否決された場合で、議会による意見対立解決手続で満足な解決に至らない場合、州首相が州総督に対し議会を解散させ、解散総選挙を行うよう助言することができる。

州総督は慣例によって、内閣の助言に基づいて行動し、内閣の長を首相（Premier）という。閣僚は、州議会の上院又は下院いずれかの議員であり、一般に下院における多数党又は連立多数党の党员である。そのような閣僚が政府を組織するため、行政権は州首相と他の州大臣により事実上行使される。いかなるときも、閣僚は上院議員 6 名以下、下院議員 17 名以下でなければならない。

（ ）司法

オーストラリアの司法権はオーストラリア高等裁判所、他の連邦裁判所並びに州及び特別地域裁判所に帰属する。ビクトリア州の司法機構は主に行政裁判所、郡裁判所及び上級裁判所からなる。ビクトリア州の判事は女王の代理としての州総督が内閣の助言に基づいて任命する。上訴はビクトリア上級裁判所からオーストラリア高等裁判所になされる。高等裁判所は最高位に位置する裁判所であり、オーストラリア連邦総督が州政府に諮問の後任命する高等裁判所長官及び 6 名の他の判事によって構成される。

(2) 経済状況

() 概 況

オーストラリア

オーストラリア経済は、2017 / 18年度において2.9%成長した後、2018 / 19年度において1.9%拡大した。家計消費、公的需要及び純輸出高の増加は、住宅投資及び企業投資の減少により一部相殺された。失業率は、2017 / 18年度の5.5%から下落して、2018 / 19年度に平均5.1%となった。賃金成長及びインフレは引き続き抑制された。

2019 / 20年度における成長は、緩和的金融政策、家計所得の伸びの若干の回復及び資源輸出（特に鉄鉱石、石炭及び液化天然ガス）の堅調な伸びに支えられると予想されている。

ビクトリア州

ビクトリア州の経済の成長率は、2017 / 18年度の修正成長率が3.4%（当初報告された成長率は3.5%）であったのに対して、2018 / 19年度には3.0%となった。ビクトリア州の2018 / 19年度の成長率は、オーストラリアの州の中で2番目に高かった。企業投資、公共支出、家計消費及びサービス輸出がいずれも成長に大きく貢献した。

経済成長率は、2019 / 20年度においてトレンドをやや下回るまでに減速すると予想されている。家計消費、企業投資及び公的需要の伸びは、住宅投資の減少によって一部相殺されると見込まれている。

雇用の伸びは今後も続く見込まれ、失業率は上昇するものの、今年度及び2020 / 21年度は引き続きトレンドを下回ると見込まれている。

家計消費の増加率は、人口及び雇用の大幅な増加にもかかわらず、最近鈍化している。これは主に、2018年から2019年初めにかけての住宅価格の下落を反映している。家計消費は、2019 / 20年において緩やかに成長すると予想されている。

住宅投資は、予定されている住宅建設工事という大きなパイプラインに支えられ、2018 / 19年度に記録的な水準となった。しかしながら、活動の先行指標は、主に2019年半ばにかけての18ヶ月間において、住宅価格が下落したことにより、下方修正された。住宅不動産市場に改善の兆しが見られ、住宅価格（及び将来の価格に対する消費者の期待）が最近の低水準から回復しつつある。これは、住宅市場の状況と投資の間の時間差を反映しており、2020 / 21年からの新規建設活動を支えると見込まれている。

企業投資は、非住宅建設、特に技術建築の伸びにより、過去2年間で大幅に成長している。2019 / 20年度においても企業投資の更なる増加が予想されている。

公的需要は、2018 / 19年度において増加し、当年度において更なる増加が見込まれている。これは、人口の大幅な増加による政府サービスに対する需要の高まり及び輸送インフラを含む政府の公共投資の増加を反映している。

ビクトリア州の国際貿易収支は、特に観光及び教育における国際的なサービス輸出の継続的な増加により改善すると考えられる。アジアからの強い需要が、この見通しを支えている。豪ドル安の進行もまた、より幅広く輸出の増加を支えると考えられる。

賃金成長の回復ベースは、一部、労働市場の継続的な余剰能力及び進行中の低いインフレ率によって、比較的低調のままとなる見通しである。

見通しに対するリスク

ビクトリア州の経済見通しに対するリスクは、幅広くバランスが保たれている。

低金利、信用供給の規制変更及び買い手のマインドの改善が、不動産市場の確固たる条件となっている。その結果、住宅不動産市場においては、予想を上回る回復が見込まれるリスクが存在する。不動産価格の予想を上回る上昇は、家計消費及び住宅投資の大幅な成長、ひいては高い州内総生産（以下「G S P」という。）及び雇用の増加につながる可能性がある。

住宅市場は現在、見通しに対してアップサイドリスクを示しているが、人口増加に対するリスクのバランスは依然として下振れ傾向にある。人口増加は依然として勢いがあるものの、人口増加率は減速しており、今後数年間はさらに緩やかな減速が予想される。予想されていたよりも大幅な人口増加の減速は、家計消費及び経済活動全体を弱めるだろう。

人口と連動して、世界的な成長のリスクは下振れ傾向にある。世界的な貿易摩擦の更なる激化又は中国の国内需要の鈍化により、予想を上回る世界的な成長の減速が引き起こされる可能性があり、これによって、オーストラリアとビクトリア州の経済成長にマイナスの影響を与える可能性がある。

最後に、失業率のトレンドは現在の予想を下回る可能性があり、これは経済予測に対するアップサイドリスクを示している。失業率が予想を下回ると、賃金上昇圧力又はインフレを引き起こさずに、雇用とG S P成長率の上昇につながる可能性がある。

ビクトリア州の主要経済指標

6月30日に終了した年度	2017年度	2018年度	2019年度
ビクトリア州			
名目上のG S P (百万豪ドル)	410,175	432,993	454,590
実質G S P成長率 ^(a)	4.1	3.4	3.0
全国			
名目上のG D P (百万豪ドル)	1,763,627	1,849,880	1,947,246
実質G D P成長率 ^(a)	2.4	2.9	1.9
人口			
ビクトリア州 (千人)	6,321.6	6,460.5	6,566.2 ^(b)
成長率 ^(a)	2.4	2.2	2.1 ^(b)
全国 (千人)	24,601.9	24,981.3	25,287.4 ^(b)
成長率 ^(a)	1.7	1.5	1.6 ^(b)
失業率 ^(c) (%)			
ビクトリア州	5.9	5.6	4.6
全国	5.7	5.5	5.1
C P I ^(c) (%)			
メルボルン	1.9	2.3	1.7
全国	1.7	1.9	1.6
1豪ドル当たり米ドルの 為替レート			
	0.77	0.74	0.70

(a) 年間変動率 (%)

(b) 2019年3月31日に終了した四半期末時点

(c) 年間平均

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア準備銀行

() 対外貿易

2018 / 19年度におけるビクトリア州の商品輸出货量は、2017 / 18年度から4.9%の増加を示し、28.1十億豪ドル（時価）であった。2018 / 19年度におけるビクトリア州の商品の主要な輸出先（金額ベース）は、中国（23.0%）、アメリカ合衆国（16.3%）、ニュージーランド（8.4%）、日本（8.2%）及びシンガポール（3.5%）であった。

2017 / 18年度におけるビクトリア州の商品輸出の主要品目は、食品及び家畜（10.2十億豪ドル）、化学製品及び関連製品（4.3十億豪ドル）、原料（3.6十億豪ドル）並びに機械及び輸送用機器（3.2十億豪ドル）であった。

下表はビクトリア州の過去3年間における商品グループ別輸出名目値を示す。

ビクトリア州からの商品別対外輸出

（単位：百万豪ドル）（時価）

6月30日に終了した年度	2017年度	2018年度	2019年度
食品及び食用家畜	8,566	9,818	10,207
飲料及びタバコ	316	395	446
非食用原料（燃料を除く。）	3,821	3,924	3,629
鉱物性燃料、潤滑油及び関連製品	988	1,010	1,031
動植物油脂	128	141	122
化学製品及び関連製品	2,731	3,170	4,313
原材料別工業製品	1,791	2,128	2,458
機械及び輸送用機器	3,864	3,286	3,179
その他工業製品	888	994	1,076
商品及び商品取引 （他に未分類のもの）	1,636	1,956	1,680
総輸出	24,729	26,823	28,141

出所：外務貿易省

ビクトリア州は、2018 / 19年度において、オーストラリアの全商業輸入の27.7%を占める84.9十億豪ドル（時価）相当の物品を輸入した。ビクトリア州の商品輸入額は、2018 / 19年度において、2017 / 18年度より8.0%増加した。

下表はビクトリア州の過去3年間に於ける商品グループ別輸入名目値を示す。

ビクトリア州の商品別海外輸入

（単位：百万豪ドル）（時価）

6月30日に終了した年度	2017年度	2018年度	2019年度
食品及び食用家畜	5,456	5,687	6,185
飲料及びタバコ	942	1,126	1,293
非食用原料（燃料を除く。）	839	1,001	1,051
鉱物性燃料、潤滑油及び関連製品	4,911	6,866	8,027
動植物油脂	301	329	329
化学製品及び関連製品	6,511	6,970	7,629
原材料別工業製品	8,460	9,188	9,913
機械及び輸送用機器	27,843	31,144	32,036
その他工業製品	12,826	13,836	15,035
商品及び商品取引 （他に未分類のもの）	2,741	2,477	3,447
総 輸 入	70,830	78,624	84,945

出所：外務貿易省

() 投 資

2018 / 19年度におけるビクトリア州の民間投資は、(時価で) 6.4%増加した。2018 / 19年度までの3年間にわたり、ビクトリア州の民間投資は19.4%増加した。

ビクトリア州の民間総固定資本形成
(別段の指示があるものを除き十億豪ドル単位、時価)

6月30日に終了した年度	2017年度	2018年度	2019年度	年間平均成長率 2016 / 17年度から
				2018 / 19年度まで(%)
新規機械及び機器	17.1	18.1	19.6	7.0
全国比(%)	23.4	23.3	23.6	
新規非住居建築	18.8	22.0	24.9	15.0
全国比(%)	18.9	20.2	24.0	
住居建築	30.2	31.5	33.6	5.5
全国比(%)	28.8	28.9	30.4	
合計	82.8	89.4	95.0	7.1
全国比(%)	24.8	25.0	26.8	

出所：オーストラリア統計局

注：「合計」の行の値は、民間総固定資本形成であり、その他の要素を含むため、構成要素の和とは一致しない。

() 労働情勢

オーストラリア統計局によると、2019年10月に終了した四半期時点でビクトリア州内の15才以上の居住者は5,420,100人である。当該四半期において、労働参加率は66.3%であり、労働参加者の95.2%が雇用されていた。

ビクトリア州の労働人口
(季節調整済)
(別段の指示があるものを除き千人単位)

10月に終了した四半期現在	2017年度	2018年度	2019年度	2017年10月に終了した 四半期から 2019年10月に終了した 四半期までの 年間平均成長率（％）	2019年度 全国比 （％）
ビクトリア州民人口（15才以上） ^(a)	5,180.3	5,300.1	5,420.1	2.3	26.2
ビクトリア州労働人口	3,429.7	3,471.6	3,594.2	2.4	26.3
ビクトリア州雇用人口	3,226.1	3,312.3	3,421.9	3.0	26.5
労働参加率（％）					
ビクトリア州	66.2	65.5	66.3	-	-
全国	65.3	65.5	66.1	-	-
失業率（％）					
ビクトリア州	5.9	4.6	4.8	-	-
全国	5.4	5.1	5.3	-	-

出所：オーストラリア統計局

(a) 原数値(季節調整を行っていない。)

産業別雇用

2019年8月までの1年間におけるビクトリア州の産業別雇用人口(入手可能な最新の情報)は下表のとおりである。当該年度中、ビクトリア州の就労者の41%超は、健康管理・社会扶助、小売業、建設業及び専門・科学・技術サービスの産業部門に従事している。

オーストラリアの雇用におけるビクトリア州の割合は人口の割合と概ね一致している。しかし、オーストラリアの雇用におけるビクトリア州の割合は、製造業、情報メディア・テレコミュニケーション、専門・科学・技術

サービス、金融・保険サービス及び芸術・娯楽サービスを含む複数の産業において人口における州民の割合を上回っている。

2019年8月までの1年間において、雇用の増加に最も貢献した産業部門は、専門・科学・技術サービス及び行政・防衛であった。

ビクトリア州の産業別就業人口

(原数値—過去4四半期の平均)

2019年8月現在	就業人口 (千人)	ビクトリア州の全就業人口 に占める割合(%)	全国の産業就業人口 に占める割合(%)
宿泊施設・飲食サービス	210.3	6.2	23.1
農林水産業	81.4	2.4	24.5
製造業	274.1	8.1	31.1
建設業	304.4	9.0	26.2
情報メディア・テレコミュニケーション	65.5	1.9	30.8
その他サービス	127.8	3.8	25.0
レンタル・賃貸借・不動産サービス	54.8	1.6	26.0
小売業	351.7	10.4	27.5
鉱業	16.0	0.5	6.6
芸術・娯楽サービス	75.9	2.2	30.5
金融・保険サービス	127.7	3.8	28.8
運輸・郵便・倉庫業	175.3	5.2	26.4
公益事業	47.5	1.4	30.0
健康管理・社会扶助サービス	430.5	12.7	25.3
卸売業	116.4	3.4	29.0
管理・サポートサービス	125.2	3.7	27.9
教育・訓練	288.8	8.5	27.2
行政・防衛	184.7	5.4	22.2
専門・科学・技術サービス	331.3	9.8	29.4
全産業	3,389.3	100.0	26.4

出所：オーストラリア統計局

() 物価

過去3年間の会計年度において、メルボルンでは、消費者物価の上昇がオーストラリアの8主要都市の加重平均をわずかに上回った。2018/19年度において、オーストラリアの8主要都市のCPIインフレ率は1.6%、メルボルンでは1.7%であった。

2018/19年度のビクトリア州の賃金コスト指数(以下「WPI」という。)は2.7%増加し、全国の上昇率の2.3%を上回った。

下表は、2016/17年度から2018/19年度までのビクトリア州及び全国のWPIとCPIの推移を要約したものである。このCPIは、首都を含むオーストラリアの各州及び特別地域の主要都市において計測されたものである。

物価
(年度平均成長率(％))

6月30日に終了した年度	2017年度	2018年度	2019年度	年間平均成長率 2016/17年度から 2018/19年度まで
C P I				
メルボルン	1.9	2.3	1.7	2.0
8主要都市	1.7	1.9	1.6	1.8
賃金価格指数(公共及び民間)				
ビクトリア州	2.0	2.3	2.7	2.5
全国	2.0	2.1	2.3	2.2

出所：オーストラリア統計局

() 産業構造並びに主要産業の現況及び見通し

概 況

ビクトリア州の経済は大いに多様である。過去20年間にわたって重要性が高まった産業には、建設業、金融・保険サービス及び専門・科学・技術サービスが含まれる。これは、ビクトリア州の経済が、サービスの提供並びに商品の生産及び流通が強化されたことにより、製造業からより多様で革新的なものに幅広く変化していることを反映している。

ビクトリア州の産業(2018/19年度)

	粗付加価値 (単位：百万豪ドル) (a)	ビクトリア州内 実質総生産(％) (a)(b)	年間成長率(％) (c)
農林水産業	8,129	1.8	(16.2)
鉱業	5,708	1.3	(4.0)
製造業	31,423	6.9	0.0
電力・ガス・水道・ごみ処理施設	13,026	2.9	0.8
建設業	37,146	8.2	4.7
卸売業	19,117	4.2	0.2
小売業	21,462	4.7	1.6
宿泊施設・飲食サービス	9,372	2.1	1.0
運輸・郵便・倉庫業	21,593	4.7	(0.1)
情報メディア・テレコミュニケーション	12,678	2.8	3.0
金融・保険サービス	49,303	10.8	3.3
レンタル・賃貸借・不動産サービス	13,199	2.9	3.3
専門・科学・技術サービス	34,405	7.6	4.4
管理・サポートサービス	17,703	3.9	6.6
行政・防衛	20,532	4.5	4.3
教育・訓練	23,947	5.3	2.7
健康管理・社会扶助サービス	35,955	7.9	11.3
芸術・娯楽サービス	5,029	1.1	8.2
その他サービス	8,053	1.8	3.2

(a) 名目

(b) 産業グループの合計は100%にならない。G S Pには、個人が所有する住居及び純間接税(間接税 - 補助金)が含まれる。

(c) 測定法

出所：オーストラリア統計局

金融サービス

金融・保険サービスは、2018 / 19年度においてビクトリア州のG S Pの最大の割合（10.8％）を占め、2019年8月までの1年間を通じて127,700人分の雇用を直接的に担った。

メルボルンは、オーストラリアの商業の2大中心地の1つとして銀行、投資顧問、資産アドバイザー、ベンチャー・キャピタル、証券、金融リサーチ及び格付け、ノンバンク、保険、継続投資及び副次的サービスを含む広範な金融サービスを提供している。ビクトリア州にはオーストラリアの4大銀行のうちの2行（オーストラリア・ニュージーランド銀行及びナショナル・オーストラリア銀行）の本店及びその他の大手銀行2行（メルボルン銀行及びベンディゴ・アンド・アデレード銀行）が置かれている。

専門・科学・技術サービス

専門・科学・技術サービスは、2018 / 19年度においてG S Pの7.6％を占めた。専門・科学・技術サービスの事業は、情報技術、エンジニアリング、会計サービス、法的サービス及びコンサルティングサービスを含むその他の経済に、広範なサービスを提供している。

当該部門は、顧客に助言及び指針、知識並びに専門的な技術的及び戦略的な支援を提供して、経済全体にわたり生産性や革新を増進させている。当該部門によって、その他の事業が外部業者へ作業の一部を委託することで費用を削減し経営効率を改善することができる。

建設業

建設業は、2018 / 19年度においてビクトリア州経済（G S P）の8.2％を占め、2019年8月までの1年間に304,400人が雇用された。

住宅建設は、人口変動（人口の増加を含む。）、金利及び進行中の工事計画の複合要因に影響される。住宅建設竣工額は2017 / 18年度から8.1％増加し、2018 / 19年度には26.1十億豪ドルとなった。

住宅以外の建設は非住居建築（オフィス、倉庫、小売店及び産業用等）並びに技術建築（道路、橋、パイプライン及び発電設備等）からなる。非住居建築竣工額は、2017 / 18年度から8.7％増加し、2018 / 19年度には13.6十億豪ドルとなり、技術建築は合計18.0十億豪ドルであった。

製造業

ビクトリア州は、オーストラリアの製造業の中心である。2018 / 19年度において、製造業部門はビクトリア州のG S Pの6.9％を占め、国家の製造業の粗付加価値の28.6％を占めた。

ビクトリア州の製造業部門は広範囲にわたる。かかる部門には2019年8月までの1年間に274,100人が雇用されており、オーストラリア全国の製造業における総雇用数のうち31.1％を占めている。

医薬品産業やハイテク産業は、過去10年間における伝統的な産業よりも力強く成長しており、拡大された製造業の基盤や、ビクトリア州の経済全体としての多様性を反映している。

農業

2018 / 19年度のビクトリア州の農業部門は州内のG S Pの約1.8％を占め、オーストラリアの農業部門の粗付加価値の20.0％にあたる。ビクトリア州の土地面積は他州と比べ狭いが、作物及び放牧に適した可耕地があり、最も温暖な気候に恵まれている。

ビクトリア州の農業は多様である。最も重要な農産物を生産額で見れば、乳製品、肉、羊毛、果物・ナッツ類及び小麦である。オーストラリアの酪農業は、2017 / 18年度においてオーストラリアの牛乳生産額の60％超を計上するビクトリア州に集中している。

(3) 財政

(a) 財政制度及び租税制度の概要

() 概要

財政

オーストラリア連邦はオーストラリアにおける主要徴税機関であり、2016 / 17年度に全税収の79.8％を徴収した。一方で、州政府は全税収の16.8％、地方公共団体は約3.4％をそれぞれ徴収した。

オーストラリア連邦は唯一の所得税徴収機関となっている。憲法に基づき州は所得税を徴収する権利を保持しているが、今日までどの州もこの権利を行使していない。所得税は連邦税収の主要税収源であり、個人所得税は2017 / 18年度において全税収の46.3％を、企業所得税は18.8％を占めている。オーストラリア連邦は物品税（2017 / 18年度租税収入の8.4％）を課する憲法上の独占的権限を有する。1985年9月20日以前に購入又は取

得された資産に関しては一般的なキャピタル・ゲイン課税は無いが、特定の条件におけるかかる所有物の売却による利益は収入として課税対象となる。1985年9月20日以降に購入又は取得された資産は（いくつかの例外もあるが）、連邦政府によりキャピタル・ゲイン課税を受ける。連邦富裕税、相続税及び贈与税の制度は設けられていないが、州は土地税を課し、地方公共団体は不動産の評価額に基づき税率を定める。

オーストラリア連邦はまた、オーストラリアにおける物品サービスの販売のほとんどに物品・サービス税（以下「GST」という。）を課税している。連邦政府財政関係改革に関する政府内協定（以下「IGA」という。）は、1999年6月にオーストラリア連邦及び州／特別地域（以下「州」という。）の間で締結され、かかる協定に基づき、州はオーストラリア連邦により課されたGSTによる総収入を受け取る。GSTの収入は、横断的な財政平等化方針に基づいて、連邦助成金委員会により定められた基準で各州の間で分配される。2017／18年度において州及び特別地域政府が徴収し、納付されたGSTは63.1十億豪ドルとなり、これは州の収入の大部分を占めている。2017／18年度において、ビクトリア州のGSTは総収入の約23.8%を占め、合計15.3十億豪ドルとなった。

2005年7月1日をもってすべての州において借方税が廃止されたことを含め、IGAに規定のとおり、州税の多くがGSTの導入に伴い段階的に廃止されてきた。ビクトリア州が2007年1月1日をもってレンタル事業税を廃止した。

一般的歳入基金に加え、オーストラリア連邦は各州に対して教育、健康福祉サービス、住宅、道路、都市部の公共輸送機関そして開発事業・計画等の特定の目的についても補助を行う。連邦政府の確定予算書によると、各州及び各特別地域に対する特定目的支出の合計は、2017／18年度においては56.1十億豪ドルであった。ビクトリア州に対する連邦特定目的支出の合計は、2017／18年度において、12.5十億豪ドルとなった。

（ ）財政協定

原財政協定は、1927年にオーストラリア連邦及び州の間で締結され、借入評議会の設立及びオーストラリア連邦が、州に代わって債券を発行し、かかる債券の償還を減債基金（NDSF）を通して行うことを定めている。

この制度は、1994年財政協定法（「財政協定法」）で変更され、公共部門の財政状態を変えることなく、連邦政府の民間部門に対する負債を、州及び特別地域に移管している。財政協定法に基づく主な変更により、州は、国内外の市場において自己の名義で借入を行うことができ、州自身の資金調達及び負債管理について全面的に責任を負うこととなった。

財政協定法の導入以前の旧協定に基づくビクトリア州の未払負債残高は、2016年6月30日現在で0.1百万豪ドルであった。

（ ）借入評議会制度

オーストラリア借入評議会は、公共部門の資金調達を、資金調達の性質及び水準の双方について調整する評議会である。評議会の構成員は、連邦、州及び特別地域の各政府の財務大臣からなり、各々同等の投票権を有している。

借入評議会の新しい監視・報告制度は、公共部門借入の金融市場による審査を強化するものである。各州又は特別地域は、その財政計画に合致する貸付割当額を借入評議会に提出し、その承認を受ける。借入評議会は、州が発行する既存及び将来の負債を保証するという連邦政府の申出を受け入れる法域に関する追加的な報告協定を導入した。追加的な報告協定は、保証借入金の変動及び保証を利用している間に行われる重要なインフラ計画に重点を置いている。2009年6月、ビクトリア州は、州の財政が健全であることから、保証を利用しないと発表した。この決定は市況が悪化した場合にビクトリア州が将来保証を利用することを妨げるものではない。

(b) 政府財政

（ ）構造及び政策

ビクトリア州政府予算部門の財務情報については、国際財務報告基準と同等のオーストラリア財務報告基準（以下「A-IFRS」という。）に従い、発生主義により表示されている。政府予算部門は、一般政府（予算部門）並びに州営非金融会社及び州営金融会社を含む予算外部部門から構成されている。一般政府部門のための金融情報は、1994年財政管理法の規定に従って準備される。

一般政府部門は、統合基金及び信託基金（両者併せて公共会計を構成する。）、統合基金からの資金割当により運営される政府組織並びに当初税金で運営されるため中央の予算統制を受ける公共会計外公共機関からなる。予算外部部門には、水道（公共非金融会社）及び金融仲介機関（公共金融会社）の供給に携わる主な公営当局のように商品及びサービスの販売により利益を得る公共機関が含まれる。

州政府の公的資金の受取及び支出に関する会計実務や財務管理は、1975年憲法、1994年会計監査法及び1994年財政管理法に規定されている。

ビクトリア州監査局長は行政府の支配から独立しているが、議会に対して報告を行い、議会のために職務を行う。また、州政府及び政府の管理下にあるすべての組織の会計監査を行い、その結果を州議会に報告する義務を負う。

() 公共会計

1994年財政管理法は、統合基金及び信託基金の両基金からなる公共会計の確立を要求している。

すべての歳入及び州議会が歳出承認権限をもつ資金は、ビクトリア州政府の統合基金に属する。州議会のみが州税徴収権をもち、統合基金からの歳出決定権をもつ。議会歳出は次の2つのうち、いずれかの形をとる。

- 支出、各部門の純資産ベースの追加出資及び州に代わった支払に対する発生主義に基づいた年次歳出金又は
- 固定歳出金若しくは特別歳出金

固定歳出金又は特別歳出金は、裁判官の報酬、州の負債の返済及び州の保証に関する支出（必要があれば）を含む州政府の特定目的に必要な継続費用に充当される。これらの歳出権限は、通常、憲法又はその他の特別法に規定されている。

信託基金は、連邦政府からの特定目的支出の受取の記録、資金の受託及び会計目的上の仮勘定の特定目的のための別個勘定を含む。

() T C V

T C Vはビクトリア州の中央借入機関として1993年に設立された。その主な機能は、オーストラリア内外で借入を行い、その手取金をビクトリア州又はビクトリア州の様々な公共機関に貸付けることである。T C Vの設立当初から、ビクトリア州の主要な公共機関はT C Vを通じて借入を行うよう要求されてきた。T C Vはまた他の金融サービスを提供し、金融リスク管理の目的で金融上の取決めに締結している。

() 予算及び歳入・歳出

予 算

州政府の年間予算は、州税、ライセンス・フィー及びロイヤルティー、連邦政府からの一般目的又は特定目的の交付金、T C Vからの短期又は一時借入、州政府サービスの手数料及び賦課金並びに債権回収を含む多数の資金源より供給される。

各部門には年次歳出金が提供され、現金及び非現金費用並びに資本支出の連結資本から資金を引き出す権限が付与された。年次歳出金は、次の3つの目的のために提供される。

- ・支出への引当
- ・純資産ベースへの振替（資本目的）
- ・ビクトリア州のためになされる支払

各部門はまた、特定目的の歳出金及びオーストラリア連邦の資金調達を介した歳出金（私立学校及び地方公共団体のような他機関に対する交付金として一時的にオーストラリア連邦から直接受領する交付金を含む。）を受領する。

予算計画

2019 / 20年度の予算は、政府の強固な経済及び財務管理を基盤としている。当該予算は、道路を新設又は改修し、踏切を撤去し、公共交通網を整備して、人々をより早く帰宅させ、何千もの雇用を創出することにより、経済の支援及び成長に投資している。当該予算は、すべての3歳児に対する早期教育から無料の職業訓練専門学校（T A F E）の拡大に至るまで、教育にも投資しており、これによりすべてのビクトリア州民が機会を与えられ、将来に向けて力強い経済を築くことができる。

当該予算は、ビクトリア州全体における世界水準の医療機関及びサービスの提供にも投資している。これには病院を新設すること、より多くの医療従事者を雇用すること及びビクトリア州政府のすべての学生に無料で歯科治療を行うための取組みを開始することが含まれる。

2019 / 20年度の予算は、下表記載のとおり、政府の長期的な財務管理目標を反映している。

長期的な財務管理目標

優先事項	目標
安定的な財務管理	ビクトリア州の財政は、A A Aの信用格付を維持する水準で、サービス及びインフラを賄うため、堅実な方法で管理される。
公共事業の改善	公共事業は徐々に改善する。
インフラの整備	公共インフラは、人口の増加に伴う需要に応じるため、年々着実に成長する。

公共資金の有効利用	公共部門の資金は、経済的利益、社会的利益及び環境的利益を最大化するため、サービス及びインフラに投資される。
-----------	---

出所：財務省 2019 / 20年度予算報告書第 2 号（計画及び見通し第 1 章表1.2）

これらの長期的な財務管理目標に向けての進展は、下表中の政策及び目標によって支えられている。

2019 / 20年度予算における財務政策及び目標

財政政策	目標
純負債	G S P に対する一般政府部門の純負債の割合が、中期にわたって持続可能な水準を維持
退職年金債務	2035年までの未積立退職年金債務の完全な支払
剰余金	一般政府部門の純負債が中期にわたって持続可能な水準を維持していることに相反しない剰余金

出所：財務省 2019 / 20年度予算報告書第 2 号（計画及び見通し第 1 章表1.3）

(c) 一般政府部門の業績

2018 / 19年度予算執行結果

下表は、2018 / 19年度において、2018 / 19年度修正見積りが1.1十億ドルであったのに対して、1.4十億ドルの剰余を達成したことを示している。

経常収支計算書の要約

	(単位：百万ドル)				
	2019年度 (実績)	2019年度 (修正予算)	予算との 差額	%変化	2018年度 (実績)
収益					
租税収入	23,653	23,814	(161)	(1)	22,929
利息収入	817	796	22	3	845
配当金、所得税及び利率同等収益	1,030	952	78	8	781
物品・サービスの販売	7,750	7,712	38	-	7,339
交付金収入	33,303	33,396	(93)	-	29,928
その他の収益	3,042	2,825	217	8	2,767
取引収益合計	69,595	69,495	100	-	64,589
取引費用					
従業員費用	25,406	25,096	309	1	23,271
退職年金の利息費用純額	688	688	-	-	714
その他退職年金	2,797	2,790	7	-	2,535
減価償却費	2,865	2,833	33	1	2,745
支払利息	2,103	2,130	(27)	(1)	2,092
その他の営業費用	21,006	21,228	(222)	(1)	19,789
交付金費用	13,355	13,622	(267)	(2)	11,130
取引費用合計	68,220	68,387	(167)	-	62,276
取引の正味残額 (正味経常収支)	1,375	1,108	267	24	2,313
その他の経済的フロー合計 (正味残額の内数)	(993)	(438)	(555)	127	(827)
正味残額	382	670	(288)	(43)	1,486

出所：財務省 2018 / 19年度会計報告書 (第2章表2.2)

収益

当年度の取引の総収益は69.6十億ドルとなり、修正見積りと一致していた。これは、前年度の実績を5十億ドル(7.8%)上回った。

上表は、ビクトリア州の租税収入が修正見積りに対し161百万ドル減少したことを示している。これは主として、土地税が予想を下回ったことによるものであった。

対2017/18年度比の増加は、2018年において不動産再評価が上昇したことによる土地税の増加及び強固な労働市場を反映した給与税の増加に起因するものである。これらは、不動産価格の下落及び取引高の減少に起因する土地譲渡税の減少により一部相殺された。

配当金、所得税及び利率同等収益は1十億ドルとなり、前年度と比較して249百万ドル増加した。かかる増加は、主に公共金融会社部門から受け取った配当金収益の増額に起因し、水道公社からの配当金の減額により一部相殺された。

2018/19年度における配当金、所得税及び利率同等収益は、修正見積りを78百万ドル上回った。

物品・サービスの販売による収入は7.8十億ドルとなり、2017/18年度を411百万ドル上回った。物品・サービスの販売の増加は、主として健康部門における取引の増加及び公共非金融会社部門からの資本金的資産賦課金の増加によるものであった。

2018/19年度における物品・サービスの販売による収入は、修正予算を38百万ドル上回った。

交付金収入は33.3十億ドルとなり、2017/18年度を3.4十億ドル上回った。かかる増加は、主として、家計消費の持続的な成長及びビクトリア州のGST相対性の増加に起因するオーストラリア連邦によるGST交付金の増加並びにオーストラリア連邦によるオーストラリア障害者ケア基金への交付金の増加によるものであった。

交付金収入は、修正予算見積りを93百万ドル下回った。

2018/19年度におけるその他の収益は、2017/18年度の実績を275百万ドル上回り、2018/19年度の修正予算を217百万ドル上回った。かかる増加は、主としてビクトリア州再生可能エネルギー入札制度の基礎となる支援契約の公正価値が当初認識されたことによるものであった。

費用

2018/19年度の一般政府部門の費用合計額は、2019/20年度の予算に記載された修正見積りを167百万ドル下回った。前年度と比較して、費用合計額は5.9十億ドル(9.5%)増加した。

2018/19年度における25.4十億ドルの従業員手当は、修正予算を1.2%上回っており、2017/18年度を9.2%上回っていた。前年度と比較して、これは主として、需要に応えるための病院及び医療部門における人員の増加、就学率の向上に応え、かつ政府の「教育的な州」のコミットメントを果たすための教員及び補助教員の増員、並びに生活安全声明の実施に伴う警察の増員によるものである。従業員手当の増加は、補助教員、警察及び公共医療部門の契約を含む労働協約における給与水準の引き上げも反映している。

その他の退職年金関連の支出は、2018/19年度において2.8十億ドルとなり、修正予算と一致していた。かかる支出は、主に雇用者による確定拠出制度への拠出の増加により、2017/18年度を262百万ドル上回った。

2018/19年度のその他の営業費用は21十億ドルで、修正予算を222百万ドル(1%)下回っており、2017/18年度と比較して1.2十億ドル増加した。2017/18年度からの6.1%の増加は、主に健康、生活安全及び交通部門における追加的な出費を反映している。

13.4十億ドルの交付金の支出は、修正予算を267百万ドル下回っており、2017/18年度を2.2十億ドル上回っていた。修正予算を下回った主因は、ビクトリア州地域スポーツ・観光産業プログラムを含む多くのプログラムにおける交付金の支払のタイミングであった。

交付金の支出が2017/18年度を上回った主因は、オーストラリア連邦への支払のタイミング及びオーストラリア連邦の非政府系の学校に対する交付金の増加であった。

その他の経済的フロー（正味残額の内数）

正味残額は、当期において確認された評価損益を含むその他の経済的フローが要因となり、取引の正味残額とは異なるものである。

取引の正味残額は、その財政計画を目的とした、政府の純剰余の基準となっている。

2018/19年度の正味残額に含まれるその他の経済的フローは、993百万ドルの純損失となった。これは主として、罰金及び規制手数料に係る不良債権の評価並びに評価プロセスで使用される債券利率の変動を反映した長期勤続者休暇の再評価の変動を反映している。

2019 / 20年度の予算は、ビクトリア州のA A Aの信用格付を確実に維持しつつ、主要なサービス及びインフラへの多額の投資を行うという政府の財政計画を継続する。

政府は、この予算において、新たな支出イニシアティブに対して11.4十億ドル、新たな資産イニシアティブに対して最大34.5十億ドル（推定投資総額（T E I））を投資すると発表している。これには、2018年の労働党の財務諸表に概説される3.7十億ドルの支出イニシアティブ及び29.8十億ドルの資本投資が含まれており、政府のコミットメントの達成記録を継続している。

収益成長率は、年平均3.1%の費用増加率を超えて、予算期間及び将来推計期間において年平均4.3%になると予想されている。

一般政府部門の業績（取引の正味残額）は、2019 / 20年度において1.0十億ドルの剰余金、将来推計期間においては年平均3.4十億ドルの剰余金になると推定されている。

政府のインフラ投資（G I I）により測定されるインフラ投資は、今後4年間に於いて、2005 / 06年度から2014 / 15年度までの年平均4.9十億ドルの約3倍となる、平均13.4十億ドルになると見込まれる。

2018年の労働党の財務諸表に概説されるとおり、純負債は堅実に増加し、ビクトリア州交通基金、ノースイーストリンク及びメルボルン空港鉄道を通じて提供される3つの主要な生産性向上計画に係る資本支出並びに2025年までにさらに25の踏切を撤去することに充当される。かかる増加は、2019 / 20年度からの会計基準の変更に対応するためにも必要である。

G S Pに対する純負債の割合は、2019年6月に5.1%となり、2023年6月までには10.0%に増加すると見込まれる。会計基準の変更及び3つの計画に充当するための追加の借入による影響は、2023年6月までにG S Pに対する純負債の4.0%を占める。

下表は、予算期間及び将来推計期間における一般政府部門の経常収支計算書を要約したものである。包括経常収支計算書は、予算報告書第5号第1章「一般政府部門の推計財務諸表」に表示されている。

一般政府部門経常収支計算書の要約 (a)

(単位：百万ドル)

	2017 / 18 年度 (実績)	2018 / 19 年度 (修正予算)	2019 / 20 年度 (予算)	2020 / 21 年度 (推計)	2021 / 22 年度 (推計)	2022 / 23 年度 (推計)
収益						
租税収入	22,929	23,814	24,328	25,303	26,620	28,140
配当金、利率同等収益及び利息 (b)	1,626	1,748	1,582	1,246	1,199	1,225
物品・サービスの販売	7,339	7,712	8,030	8,682	8,915	9,013
交付金収入	29,928	33,396	34,093	36,075	37,999	40,389
その他の経常収益	2,767	2,825	2,999	3,147	3,252	3,384
収益合計	64,589	69,495	71,032	74,453	77,984	82,151
%変化 (c)	7.4	7.6	2.2	4.8	4.7	5.3
費用						
従業員手当	23,271	25,096	26,208	27,621	28,302	29,436
退職年金 (d)	3,250	3,478	3,526	3,577	3,656	3,736
減価償却費	2,745	2,833	3,748	4,155	4,403	4,731
支払利息	2,092	2,130	2,611	2,695	2,848	3,004
交付金費用	11,130	13,622	12,934	14,701	15,000	15,584
その他の営業費用	19,789	21,228	20,955	20,251	19,876	20,713
費用合計	62,276	68,387	69,982	73,000	74,084	77,204
%変化	7.0	9.8	2.3	4.3	1.5	4.2
取引の正味残額	2,313	1,108	1,050	1,453	3,901	4,947
その他の経済的フロー合計（正味 残額の内数） (e)	(827)	(438)	(323)	(332)	(347)	(363)
正味残額	1,486	670	726	1,121	3,554	4,584

出所：財務省 2019 / 20年度予算報告書第2号（計画及び見通し第4章表4.3）

注(a) 会計基準の変更による影響は、2019 / 20年度から表示されている。本表中の数値は百万ドル未満を四捨五入されており、足し合わせても合計の行の数値にならない可能性がある。

(b) 配当金、所得税及び利率同等収益並びに利息からなる。

(c) 2017 / 18年度の%変化は、2016 / 17年度の実績値を参照しており、港湾ライセンス料の前受金を除くために調整されている。

(d) 退職年金関連の支払利息及びその他の退職年金関連支出からなる。

(e) 一般的に、非金融資産の処分、不良債権に係る調整並びに金融資産及び金融負債の再評価による損益を含む。

[次へ](#)

収益の見通し

一般政府部門は2019 / 20年度において71.0十億ドルの収益を得ると見込まれており、収益成長率は予算期間及び将来推計期間において年平均4.3%になると見込まれている。不動産関連収益は、2018 / 19年度予算改訂以降、ビクトリア州の不動産市場が低迷していることを反映して、さらに減少した。ただし、好調な経済状況はビクトリア州の不動産以外の租税収入の安定的な成長を支える。

税制

ビクトリア州の租税収入は、2019 / 20年度には2.2%増加し、24.3十億ドルになり、成長率は将来推計期間において年平均5.0%になると見込まれている。具体的には、以下のとおりである。

- ・土地譲渡税収益は、不動産価格の下落と取引量の減少を反映し、2018 / 19年度に13.6%下落するとの見積りに続き、2019 / 20年度において1.6%縮小し、5.9十億ドルになると見込まれている。その後、不動産市場は2020 / 21年度頃から回復すると予想されており、土地譲渡税収益は、2020 / 21年度において5.9%増加し、2022 / 23年度には6.3%増加すると見込まれている。
- ・土地税収益は、2018年1月1日から2019年1月1日までの未耕作地の価格変動を反映して、2019 / 20年度において0.3%減少し、3.7十億ドルになると予想されている。設備改善された不動産の価格の下落が観測されているように、将来的には、宅地の再評価への期待が弱まっている。
- ・給与税収益は、2019 / 20年度において4.1%増加し、6.5十億ドルとなり、将来推計期間において年平均4.5%増加すると見込まれている。これはビクトリア州の堅固な労働市場を反映しており、賃金成長の回復が見込まれる。
- ・賭博税収益は、主に宝くじの高額当選が非常に多かったことを主に反映して、2018 / 19年度には6.9%増加したものの、2019 / 20年度においては0.3%減少し、2.0十億ドルになると予想されている。消費における賭博収益の割合は引き続き減少しているものの、消費地課税の導入により一部相殺される。
- ・自動車税は、2019 / 20年度において8.2%増加し、2.8十億ドルとなり、将来推計期間においては平均4.2%増加すると見込まれている。ビクトリア州の人口増加が続いた場合には、将来推計期間において自動車収益の着実な増加が持続すると見込まれている。
- ・保険税は、2019 / 20年度において7.3%増加し、1.5十億ドルとなり、将来推計期間において年平均6.1%増加すると見込まれている。

配当金、所得税同等収益及び利息収益

配当金及び所得税同等収益（I T E）は、2019 / 20年度には863百万ドルになると見込まれており、今後3年間にわたって年平均11.7%減少すると見込まれている。2019 / 20年度における収益増加は、主に都市水道局、ビクトリア州保険管理局（以下「V M I A」という。）及びT C Vからの受取配当金に起因する。

利息収入は、現金及び預金の保有により得られた。利息収入の合計は、主にインフラ整備の資金を賄うために金銭がビクトリア州交通基金から引き出されていることから、2019 / 20年度には719百万ドルとなり、今後3年間にわたって年平均4.3%減少すると見込まれている。

物品・サービスの販売

2019 / 20年度における物品・サービスの販売による収益は、4.1%増加し、8.0十億ドルとなると予想されている。成長率は、将来推計期間において年平均3.9%になると見込まれる。この増加は主に、資産の規模の増加に関連したV i c T r a c kの資本的資産賦課金の収入の増加を反映している。

交付金

交付金収入合計は、2019 / 20年度において2.1%増加し、34.1十億ドルとなり、将来推計期間において年平均5.8%増加すると予想されている。今後4年間の交付金収入合計の増加は、主にG S T収入に起因する。

G S T収入は、国内のG S Tプールの安定成長を反映して、2019 / 20年度において4.9%増加し、17.5十億ドルになると見込まれており、2018 / 19年度の0.99から2019 / 20年度には0.98に下降するビクトリア州のG S T相対性評価によって一部相殺される。

将来推計期間において、G S T収入は、年平均6.9%増加すると見込まれている。ビクトリア州のG S T相対性は、固定資産税の成長が減速し、西オーストラリア及びクイーンズランドにおけるロイヤルティー収入が依然として多いため、他の州に比べてビクトリア州には投資への継続的な需要があり、収益増加の可能性が低いことにより、2019 / 20年度以降は高水準を維持すると予測されている。国内のG S Tプールは、国内の住宅投資が減少

するとの予測を反映して、将来推計期間において、2018 / 19年度予算改訂において想定されていたよりも緩やかなペースで増加すると見込まれている。

特定の目的に対するオーストラリア連邦による交付金は、今後4年間に於いて年平均で16.5十億ドルとなると見込まれている。オーストラリア連邦は、これらの交付金を、ヘルスケア、教育、障害者福祉及びその他のサービス並びに主要なインフラ投資に対する出資金として提供している。

オーストラリア連邦による特定の目的のための交付金は、2019 / 20年度において減少するが、これは主として、障害者福祉サービスの責任が、全国障害者保険制度（NDIS）の本格展開の一環としてビクトリア州から全国障害者保険局に移転するためである。

その他の経常収益

その他の経常収益は、罰金、ロイヤルティー、寄付及び贈答品、無償で受領した資産並びにその他の収益を含む。その他の経常収益は、2019 / 20年度において6.1%増加し、3.0十億ドルとなり、将来推計期間において年平均4.1%増加すると予想されている。

予算報告書第5号第4章「州の収益」には、一般政府部門の収益の主要なカテゴリーに関して予想される動きの詳細が含まれている。

費用の見通し

2019 / 20年度において、政府は70.0十億ドルを支出すると予想されている。費用合計は、今後4年間に於いて年平均3.1%増加し、2022 / 23年度には77.2十億ドルになると予想される。

2019 / 20年度の費用の増加は、政府がかかる費用をより緩やかな収益環境と整合させようとしているため、過年度に比べて緩やかになっている。

費用の増加率は、人口の増加による需要に対応したサービス及びインフラへの投資に対する政府の持続的コミットメントを反映しており、資金供給が増加した分野は、幼児教育、学校、保健、精神保健及び地域社会の安全である。具体的には、以下のとおりである。

- ・従業員手当（退職年金を含む。）は、2019 / 20年度において4.1%増加し、将来推計期間においては年平均3.7%増加すると予想される。将来推計期間における拡大は、公務員（医療及び病院、学校、救急医療隊員並びに生活安全局を含む。）の増加を反映している。また、これは労使協定による平均報酬水準の変化も反映している。
- ・減価償却費は、2019 / 20年度において32.3%増加し、3.7十億ドルとなり、将来推計期間において年平均8.1%増加すると見込まれている。2019 / 20年度のかかる増加は、主に会計方針の変更の影響に起因しており、これによって、現在認識された追加資産により減価償却費が増加する。
- ・利息支払は、2019 / 20年度において22.6%増加し、2.6十億ドルになると見込まれており、これは主に追加のリース負債が初めてテクニカルに認識されたことに関連する会計方針の変更の影響（これによって、借入費用は増加しない。）に起因している。今後の成長は緩やかになると予想され、利息支払は、将来推計期間において年平均4.8%増加すると見込まれている。
- ・交付金費用は、主にオーストラリア連邦の代わりにビクトリア州が交付する地方政府支援交付金の支払予定が変更になったため、2019 / 20年度において5.0%減少し、12.9十億ドルになると見込まれている。
- ・その他の営業費用は、2019 / 20年度においては1.3%減少し、将来推計期間においては年平均0.4%減少すると予想される。

(4) 公 債

2019年6月30日現在、ビクトリア州の公共部門の連結負債総額は62.9十億ドルであり（2018年6月30日現在49.8十億ドル）、2019年6月時点の37.9十億ドルの一般政府部門の負債を含む。

(a) 保証債務

州政府の直接債務に加えてビクトリア州は法定機関による借入の保証も行う。これらの州機関は過去においてそれ自身の名義で、国内及びある限られた場合に海外から借入を行ってきたが、それ以降、これらの活動はTCVの担当するところとなった。州機関は現在、政府が発生した一切の債務を保証するという条件の下に、TCVからのみ資金調達を行うことができる。この保証債務の支払義務は、主債務者が債務を履行しない場合で、かつ、保証債務の履行が請求された場合にのみ生ずる。

保証債務のその他の形態は、政府金融機関の債務から構成されるものである（下表参照）。下表は、債務総額を表示するが、多くの場合、債務はその金額を超える資産で担保されている。

公共機関への融資のための州政府の金融機関による債務で、ビクトリア州政府による保証その他の支援のあるものは、下表中の金融機関の債務から除外されており、下記の「直接債務、保証及び偶発債務」の表に当該公共機関の債務として含まれている。TCVは、この方法でその借入金の大半を貸付けている。

州機関の債務の保証に加えて、ビクトリア州は一定の民間部門企業の債務の保証も行っており、これは主に教育若しくは地域目的のものか、又は一定の状況下における経済政策支援のためのものである。

下表は、各年6月30日のビクトリア州政府の債務の概況を表している。ただし、政府系公共金融機関に関する保証及び債務を含んでいないことについて留意されたい。

直接債務、保証及び偶発債務

(単位：百万ドル)

	6月30日現在				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
直接債務					
予算部門借入金 ⁽¹⁾	25,495	24,120	18,784	23,090	27,436
自動車リース	-	-	-	-	-
その他リース	8,059	9,009	9,384	9,774	9,624
直接債務合計	33,553	33,129	28,168	32,864	37,060
保証及び偶発債務 ⁽²⁾					
予算部門公共機関 ⁽³⁾					
病院	184	228	239	231	247
その他	295	293	1	0	0
予算部門公共機関合計	479	520	240	231	247
直接債務及び予算部門公共機関の合計	34,032	33,649	28,408	33,095	37,306
予算部門外公共機関					
ビクトリア州開発機構	263.6	208.1	210.4	478.9	482.3
都市水道委員会	8,318	8,396	9,288	9,763	13,418
地方水道委員会 ⁽⁴⁾	2,278	2,242	5,000	2,366	2,322
港湾委員会 ⁽⁵⁾	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
V i c T r a c k	753	662	570	417	208.9
その他	121.6	70	823	210	58
予算部門外公共機関合計	11,734	11,578	15,891	13,236	16,489
その他の保証債務(民間部門を含む。)					
一般共同協会	10	9	8	7	5
その他	285	253	222	171	172
民間部門企業保証債務合計	296	262	231	178	177
保証及び偶発債務合計	12,030	11,840	16,121	13,414	16,665
直接債務、保証及び偶発債務合計 ⁽⁶⁾	46,062	45,490	44,529	46,509	53,972

出所：金融財務省

- (1) 1994年2月1日以降は、財務大臣がTCVから直接財務大臣名義でビクトリア州のために借入を開始した。中央銀行システムの借入も含む。
- (2) ファイナンシャル・リース、当座借越及び担保預り金を含み、これらは常に無保証である。
- (3) 病院を含むその他の予算支援当局に加え、州の一般政府規制当局及びその他の機関を含む。
- (4) 地方水道産業は、中部ハイランズ地区水道公社、東部ギブスランド地区水道公社、中部ギブスランド地区水道公社、ゴルバン・マレー地方水道公社、ゴルバン・バレー地区水道公社、南ギブスランド地区水道公社、ワノン地区水道公社、西部地区水道公社、西部沿岸地区水道公社、パーウォン地区水道公社、コリバン地区水道公社、グランピアンズ・ウィメラ・マリー水道公社、ギブスランド及び南東地区水道公社、下部マレー都市及び地方水道公社並びに北東地区水道公社からなる。
- (5) 港湾産業は、メルボルン港湾公社、ヘイスティングス港開発局(以下「PoHDA」という。)及びビクトリア地域水路局(以下「VRCA」という。)からなる。
- (6) ビクトリア州の金融公社に関する保証及び債務は除く。

(b) 偶発債務 - 主要公共機関

前記「保証債務」において述べたように、ビクトリア州は法定機関による借入の保証も行う。これらの州機関は過去においてそれ自身の名義で、国内及びある限られた場合に海外から借入を行ってきたが、それ以降、これらの活動はTCVの担当するところとなった。州機関は現在、政府が発生した一切の債務を保証するという条件の下に、TCVからのみ資金調達を行うことができる。この保証債務の支払義務は、主債務者が債務を履行しない場合で、かつ、保証債務の履行が請求された場合にのみ生ずる。

これらの公共機関が統合基金からの資金に全く又はほとんど依存しない場合は、それらの機関は予算部門外機関と呼ばれる。これらの法人は法律に基づき設立され、政府が任命する理事会又は委員会によって監督され、その設立根拠法の制限内で相当程度の自治を許されている。一般的にそれらは州政府の関係大臣の監督に服し、またその経営成績は、場合によっては関係大臣の指示により、ビクトリア州監査局長の監査を受けなければならない。監査済財務諸表を含む年次報告は州議会に提出されなければならない。

これら公共機関の運営は、サービス手数料収入による独立採算制をとっており、ビクトリア州政府の年間予算には依存していない。ただし、ビクトリア州政府はこれらの組織の借入計画を統制し、一部の公共機関に対して年間予算への拠出金を要求し、また特別な目的のために補助及び貸付を行い、かつそれらの機関の債務に直接的又は間接的な責任を負う。

電力供給産業

ビクトリア州の電力産業は、発電、送電、配電及び小売供給のそれぞれの部門に分かれており、国内電力市場の一部を占めている。概して、ビクトリア州の配電、発電及び送電を行う全資産は民間により保有されている。ビクトリア州は特定の残余債務を保有している。

残存する政府の電力産業における商業上の利益

ビクトリア州電力委員会（従前の、垂直的に統合された電力供給者）（以下「SECV」という。）が、1994年に解体された際、SECVには、国内の電力市場で営業する、残余電力の取引機能が残った。過去のSECVの主な活動は、ポートランド及びポイント・ヘンリーのアルミニウムの精錬所に対して電力を販売する取引を行う機能に限られる。SECVの残余活動は、多様な性質があり、ランオフ状態にある。

ビクトリア州電力委員会（SEC V）の経済状況

2019年6月30日現在

ビクトリア州電力委員会（SEC V）	（単位：百万ドル）
取引からの総収益	4.7
取引の総費用	(0.3)
取引からの純利益	4.4
その他の経済的フロー	0.0
継続事業からの純利益	4.4
税費用 ⁽¹⁾	-
資 産	5.6
負 債	0.0
借入金	-

出所：SEC V 2018 / 19年度年次報告書

(1) SEC Vは、国税等価額制の適用を受けない。

都市水道事業

メルボルン都市水道部門は、メルボルン水道公社（以下「MWC」という。）及び3つのメルボルン水道小売業者（シティー・ウェスト水道公社（以下「CWW」という。）、サウス・イースト水道公社（以下「SEW」という。）及びYVW）からなる。

MWCは3つの水道小売業者にバルク水及び下水のサービスを提供しており、都市部の下水サービス業に関し責任を負っている。3つの小売業者は、メルボルン都市のサービス提供エリアにおいて顧客に水道及び下水道のサービスを提供している。MWC及び3つの小売業者は、1989年水法に基づいて事業を行う水道公社である。

2017 / 18年度の都市水道事業の税引前利益は、公社事業計画（以下「事業計画」という。）の予測を上回るものとなり、2016 / 17年度の税引前利益よりも増加した。2017 / 18年度における水道事業の堅調な実績は、以下の主たる要因によるものである。

- ・人口増加及び少雨・温暖の天候状況がもたらした予想を上回る需要による水売上高の増加
- ・インフィル開発地域及びグリーンフィールド開発地域の両方における住宅開発事業の活況による開発業者の金銭出資及び贈与資産の増加

事業体分析

- ・MWCの税引前利益328百万ドルは、事業計画（154百万ドル）及び前年の税引前利益（238百万ドル）を上回った。予想を上回る利益に寄与した主な要因は、開発業者出資の増加、上下水道収益の増加、並びに平均金利の低下及び海水淡水化施設のリースに係る借り換え金利削減による財務費用の減少であった。
- ・CWWの税引前利益113百万ドルは、事業計画（92百万ドル）及び前年値（110百万ドル）を上回った。このような好ましい実績は、開発収益の増加及び財務費用の減少が大きく寄与している。
- ・SEWの税引前利益233百万ドルは、事業計画（166百万ドル）及び前年の結果（192百万ドル）を上回った。予想を上回る利益は、主に水道利用収益の増加、開発収益の増加並びに営業費用及び財務費用の減少によるものであった。
- ・YVWは、事業計画（74百万ドル）及び前年の実績（89百万ドル）を上回る125百万ドルの税引前利益を計上した。予想を上回る利益は、主に水道利用の増加及び開発収益の増加に助けられたものであった。

水道公社による効率的な作業提供及び業界全体での効率化推進への参画は、2017 / 18年度においても引き続き重要視されていた。水道会社は、他の水道会社及びビクトリア州水道工業団体と協力して、同業者間で効率性を高めようと活動している。

2018年6月30日に終了した年度の財務活動の概要

	メルボルン 水道公社 (MWC)	シティー・ウェスト 水道公社 (CWW)	ヤラ・ヴァレー 水道公社 (YVW)	サウス・イースト 水道公社 (SEW)
税引前利益 (百万ドル)	327.7	112.8	124.8	233.2
税引後純利益 (百万ドル)	208.8	79.0	88.5	163.1
利益担保(金利税引前 利益)(倍)	1.5	2.7	2.0	3.8
全資産に対する 借入金の割合(%)	52.6	49.8	48.6	37.6
資産利益率(%)	6.4	7.6	5.3	7.7
株主資本利益率(%)	3.8	9.4	5.4	8.5

出所：2017 / 18年度年次報告書及び金融財務省

港湾公社

政府保有の港湾公社は、以下のとおりである。

- ・ビクトリア港湾公社(メルボルン)(以下「VPCM」という。)は、メルボルン港の商業事業の長期リース契約が無事締結されたこととともなって、2016年11月1日に設立された。VPCMは、メルボルン港のリースによって州が保持することとなる事業及び活動に責任を有する。VPCMの責務には、ポート・フリップの商業船舶の管理、水辺での緊急事態及び海洋汚染への対策、港長並びにビクトリア州の主要なクルーズ客船施設であるステーションピアの運営が含まれる。
- ・POHDAは、2012年1月1日に設立された。POHDAは、ヘイスティングス港の既存の貿易、停泊所及び関連する港湾陸域の管理に直接の責任を有する。2017年7月1日、POHDAは、ヘイスティングス港の業務の直接管理についても責任を負うことになった。
- ・VRCAは、2004年4月1日に設立された。VRCAは、ジーロング港及びヘイスティング港の港湾水域における船舶管理に直接の責任を有しており、ポートランド港の所有者に対して、かかる港の船舶管理及び水路操作を請け負う。

かかる港湾公社の2018年6月30日に終了した事業年度に関する財務諸表が以下に要約されている。

2018年6月30日に終了した会計期間の財務活動の概要

	ビクトリア港湾公社 (メルボルン) (VPCM)	ヘイスティングス港 開発局 (POHDA)	(単位：百万ドル) ビクトリア 地域水路局 (VRCA)
総資産	151.3	137.1	53.7
総負債	38.9	0.6	3.6
資 本	112.4	136.5	50.1
税引後純経常利益/(損失)	1.7	1.1	3.6
借入総額	0.0	0.0	0.0
流動資産	25.5	3.9	8.8
保有現金	19.9	3.1	6.9
未収金	5.6	0.8	1.9

出所：2017 / 18年度年次報告書

ビクトリア州開発機構

ビクトリア州開発機構は、2017年4月1日に2003年ビクトリア州開発法に基づき設立された。ビクトリア州開発機構は、ビクトリア政府に代わって、主要な都市計画、不動産開発及び都市再開発計画の設計及び実施を所管している。

2019年6月30日に終了した会計期間におけるビクトリア州開発機構の財務成績の要約

	(単位：百万ドル)
総資産	899.7
総負債	718.8
資本	180.9
税引後純利益 / (損失)	36.3
借入総額	482.3
流動資産	n/a
保有現金	162.1
未収金	52.9

出所：2018 / 19年度年次報告書

ビクトリア州保険管理局

VMIAは1996年ビクトリア州保険管理局法に基づいて設立された。VMIAはビクトリア州の専属保険者として活動し、医療費補償、特定の産業リスク、企業・製造物責任、専門職業賠償責任、会社役員賠償責任、貨物海上・船舶、航空、自動車、人的事故及び建設事業責任に対する保険を提供することにより、各部門及び「参加機関」(その大部分は予算部門関連の機関である。)のためにリスク管理に関して助言を行い、リスク管理を促進させる。

VMIAは、そのクライアントである機関に対してプレミアムを請求し、民間市場において多額の再保険を購入し、また、将来の請求に対応するため金融資産に対する投資を行う。VMIAの資産及びVMIAにより購入された再保険に関するその他のリスクは、ビクトリア州により負担される。

VMIAはその他の定量化しうる請求(主としてアスベストに関するもの)に関する責任をSECVから引き継ぎ、また、保健省及び福祉省からは公共医療機関保険プログラムに関する責任を引き継いだ。また、VMIAはビクトリア州保険局(以下「SIO」という。)の法的な承継者であり、SIOの残余の資産及び負債に関する責任を承継した。保健省に提供された医療費補償保険に関連して、VMIAのためのストップ・ロス・プロテクションを規定する損害賠償証書に基づき、最終的な請求の支払がプレミアムに基づく当初の概算を20%超上回る場合は、ビクトリア州はVMIAに償還する。

2010年3月、財務省は、VMIAによる国内向けの政府運営建物保険計画を発表した。VMIAは2010年5月31日より効力を有する国内向けの建物保険政策の起案に着手した。

2019年6月30日現在、VMIAの総資産は2.6十億ドルで、総負債は2.5十億ドルであった。純資産ポジションは約100百万ドルであった。

2019年6月30日現在、VMIAの資金調達比率(請求債務で除した非請求債務を差し引いた資産)は144%であった。VMIAは、資金調達比率を100%から145%の間に維持することを目指している。

ビクトリア州労働災害補償局 / Work Safe Victoria

1992年12月1日に発足したビクトリア州労働災害補償局(以下「VWA」という。)は事故賠償委員会の法律上の継承者である。VWAは、傷害労務者の補償と治療・社会復帰のための労災補償制度の運営を規制する。また、VWAは、規則、検査並びに労働衛生及び安全要求事項の施行に対する責任を有する。

雇用者は、政府がVWAの推薦に基づき承認する平均保険料率、雇用者の給与水準及び雇用主の属する産業又は当該雇用主(雇用主が大規模な場合)の請求歴を考慮してVWAが決定する保険料率でVWAの保険をかけることを義務付けられている。特定の財務健全性基準を満たしている一部の大規模な雇用主は、自家保険を行うことが認められている。請求の管理業務は、公認の代理人により雇用主に対して提供される。

2019年6月30日現在、VWAの総資産は19.2十億ドル、総負債は16.8十億ドルであり、2.4十億ドルの純資産を生じている。

交通事故委員会

1986年、交通事故犠牲者の補償のために交通事故委員会(以下「TAC」という。)が設立された。この制度は無過失責任制度であり、自動車の所有者からの保険料をその主な資金としており、将来の請求の費用に充てるために保有される準備資金から得られた投資収益により補充されている。

2019年6月30日現在、本制度の総資産は18.3十億ドル、総負債は22.5十億ドルであり、4.2十億ドルの純負債残高（2018年6月30日現在は433百万ドルの純負債）を生じている。これは主として、請求債務の割引率の低下による好ましくない影響に起因する。T A Cは、2019年6月30日現在で138%の資金調達比率（充足確率75%と評価される未払債務に対する有形資産の割合）である。

ビクトリア州基金管理委員会

ビクトリア州基金管理委員会（以下「V F M C」という。）は1994年ビクトリア州基金管理法に基づき設立された。V F M Cは、法定当局及びビクトリア州に対して投資サービスを提供している。2019年6月30日現在、V F M Cは64.1十億ドルの資金を管理している。かかる資金の約3分の1は内部で管理されている。3分の2は顧客の代理人として外部で管理されている。V F M Cの主な目的は、顧客のためにリスク調整後収益を最大限に利用することである。V F M Cは、内部で管理された資金に係る受取報酬及び管理報酬のみを損益計算書に計上している。外部のファンド・マネージャーに支払う報酬はV F M Cの顧客に渡り、V F M Cの損益計算書には影響を及ぼさない。管理下のいかなる基金もV F M Cの貸借対照表には計上されない。

2018/19年度における総収益は、184百万ドルであり、税引後純利益は13.3百万ドルであった。この収益は内部で管理された資金に係る受取報酬及び管理報酬である。V F M Cの2019年6月末時点の資産合計は102百万ドルに達し、外部負債合計は44百万ドル、株主資金は46百万ドルである。V F M Cの主な目的は、費用控除後のリスク調整後の民間部門の顧客への払戻しを軽減することである。利益は二次的な目的である。

2006年以降、V F M Cは戦略開発及び投資実行の双方を行っている。このモデルに基づき、V F M Cの顧客は、投資目的を設定し、V F M Cはその目的を果たす投資戦略を開発及び実行する。また、V F M Cは2006年から内部での資金管理を開始した。内部で管理される資金の割合は、2006年のゼロから現時点の3分の1まで増加した。

V F M Cは、2019年6月までの過去5年間に於いて、基準の年率8.16%を0.68%上回る年8.84%の複利利益を上げた。

公共輸送の鉄道パートナーシップ契約

パブリック・トランスポート・ビクトリア（以下「P T V」という。）は、2017年11月30日から2024年11月30日までのビクトリア州内各地の都市鉄道輸送サービスを運営するための契約の約定をフランチャイジーとの間で締結した。かかる契約が早期終了するか満期となる場合に生じる主要な偶発債務は、以下のとおりである。

- ・パートナーシップ資産 - サービスを継続するため、フランチャイズ契約が早期終了するか満期となる場合に資産は、P T V又は承継者に返却される。資産が複数ある場合、P T Vへの返却は、資産が購入されなければならない。
- ・一時退職年金 - 契約が早期終了するか満期となる場合、P T Vは、ビクトリア州が承継者となるようある程度、オペレーターが契約条件に従って支払うよう要求される金額とは別に一時退職年金総額を予想するつもりである。

退職年金（年金）制度より生じる偶発債務

公共部門の退職年金諸制度に関連する州の債務は、主に、1995年より前に、予算部門従業員の給付が行われるまで雇用者側分担金を払込まれなかった際に発生している。1960年代及び1970年代における予算部門の従業員に対する退職年金制度の適用範囲の拡大及び1980年代における給付を拡大する決定は、かかる債務の範囲に影響を与えた。

1995年11月1日から、予算部門が、発生する退職年金費用をその年間予算から賄う責任を承継した。しかしながら、上記の日付以前のサービスに関する費用は、依然としてビクトリア州の責任とされており、かかる費用はビクトリア州の貸借対照表に一般的な政府の負債として計上されている。このため、退職年金債務は、現在のA A S Bに従って、未払給付の現在価値と同制度資産価値との差額として計算される。

現在、政府は、2035年までにビクトリア州政府の未積立退職年金債務の完全な支払を達成するための資金制度を採択している。これは、保険数理報告に基づく連結基金からの年次の支払により達成される。

下表は、ビクトリア州公共部門退職年金制度の退職年金債務を示す。表の数値は、様々な見通しに基づいており、各計画の3年ごとの改訂の一環のため、変更されることがある。ビクトリア州公共部門では最大の退職年金制度である救急業務退職年金制度（以下「E S S S」という。）の直近の3年ごとの改訂は、2019年6月30日に行われた。

退職年金債務額

（単位：百万ドル）

6月30日現在

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
主として一般政府予算部門の従業員のための 諸制度							
州退職年金基金（SSF） ^(a)	23,502	23,984	23,925	25,786	22,991	23,095	24,869
救急業務退職年金制度（ESSS） ^(a)	541	605	1,042	2,513	812	941	2,400
議会拠出年金基金（PCSF） ^(a)	229	209	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
ヘルス・スーパー基金 ^(b)	145	117	113	100	96	49	100
憲法上保護された制度	721	766	866	890	1,002	1,120	1,262
合 計	25,138	25,681	25,946	29,289	24,901	25,205	28,631

出所：基金年次検査報告書及び財務省調査結果

注(a) 長期にわたって行われた制度の統合は以下のとおりである。

- ・州退職年金基金（以下「SSF」という。）は、2005年12月1日にESSSと合併した。
- ・議会拠出年金基金（以下「PCSF」という。）は、2014年4月1日にESSSに合併された。2015年6月30日から、旧PCSFに関する負債は、SSFの負債に含まれる。

統合された事業体は、救急業務及びビクトリア州スーパー（ESSSuper）と呼ばれており、かつての制度はそれぞれ、統合された制度の下部制度である。

- (b) 2011年において、ヘルス・スーパー基金はファースト・ステート・スーパー基金（以下「FSS」という。）に統合され、現在ではFSSの下位制度である。ヘルス・スーパー基金に関する負債は、かかる下位制度の確定給付型部門にのみ関連している。
- (c) 2006年以降、ビクトリア州の退職年金債務は国際財務報告基準と同等のA-IFRSに基づいて計上されている。A-IFRSに基づき、退職年金債務はオーストラリア連邦の長期債券の利回りを割引率として利用し、測定しなければならない。この債券利回りは通常、以前利用されていた長期収益率よりも低い場合が多く、A-IFRSの採用により退職年金債務額は増加した。

債券利回りは概して長期収益率よりも不安定でもある。これにより既に計上されているビクトリア州の退職年金債務の不安定性が増大し、債券利回りが過去最低水準まで下落した2012年6月30日時点のかかる債務の大幅な増加に繋がった。債券利回りの変動のみに起因する計上された退職年金債務の増加は、当該債務の返済に必要な金額に長期にわたって影響を及ぼすことはない点に留意されたい。

- (d) A-IFRSに基づき、退職年金制度と関連する任意の剰余金を計上することが可能である（制度の資産がその負債を上回る場合等）。上記の表において、剰余金はマイナスの短期債務（括弧により示されている）として表示されている。A-IFRS以前、剰余金は計上されておらず、剰余金の存在する制度に関してはゼロの価値が報告されていた。

(8) 【オーストラリア連邦の概況】

(1) 政治及び外交関係

政 治

オーストラリア連邦は連邦、州及び地方自治体の３段階の統治機構を有する。連邦憲法は、連邦及び州政府が機能する上で基本となる文書である。６つの州と２つの特別地域が存在する。連邦憲法は、アメリカ合衆国憲法の影響を受けているが、州及び連邦の政治体制はイギリスのウェストミンスター体制を起源としている。

オーストラリア連邦における立法権は、女王、上院及び下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリア連邦において女王の権威を代表する者は連邦総督である。

連邦議会は、上院及び下院の２つの別個の議院から構成される。上院議員及び下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は、６年を任期として６州から１２名ずつ選出される。各州から選出される上院議員は３年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域及びオーストラリア北部特別地域からそれぞれ２名ずつの上院議員が選出されており、これら上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。下院は、３年を超えない期間を任期とする１５０名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

次の表は、過去５回の上院及び下院の選挙結果を示したものである。

オーストラリア連邦選挙結果

	2010年 9月	2013年 9月	2014年 7月	2016年 8月 ⁽¹⁾	2019年 5月
上院					
オーストラリア労働党	32	31	25	26	26
自由党	28	28	28	25	30
国民党	5	5	5	4	4
無所属	1	1	-	-	1
オーストラリア民主党	-	-	-	-	-
オーストラリア緑の党	9	9	10	9	9
パーマー統一党	-	-	3	-	-
無所属	-	-	1	-	1
自由民主党	-	-	1	1	-
民主労働党	-	1	1	-	-
デリン・ヒンチ公正党	-	-	-	1	-
ジャッキー・ランビー・ネット ワーク	-	-	-	1	1
ワン・ネーション党	-	-	-	4	2
地方自由党	1	1	-	1	1
ファミリー・ファースト党	-	-	1	1	-
ニック・ゼノフォン・チーム	-	-	-	3	-
オーストラリア自動車愛好家党	-	-	1	-	-
センター・アライアンス党	-	-	-	-	2
未確定	-	-	-	-	-
計	76	76	76	76	76
下院					
オーストラリア労働党	72	55	55	69	68
自由党	60	58	58	45	44
自由国民党	-	22	22	21	23
国民党	12	9	9	10	10
無所属	4	2	2	2	3
地方自由党	1	1	1	-	-
オーストラリア緑の党	1	1	1	1	1
カッター・オーストラリア党	-	1	1	1	1
ニック・ゼノフォン・チーム	-	-	-	1	-
パーマー統一党	-	1	1	-	-

センター・アライアンス党	-	-	-	-	1
計	150	150	150	150	150

出所：オーストラリア連邦議会、オーストラリア連邦 < <http://www.aph.gov.au/> >

(1) 補欠選挙の結果を含む。

オーストラリア連邦における司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所並びに州及び特別地域の裁判所に付与されている。一定の限定された事項に関して、高等裁判所は固有の裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所並びに各州及び特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

外交関係

オーストラリア連邦の外交政策の基本は、自由で民主的な国家として存続し、オーストラリア連邦及び諸外国による平和で繁栄的な環境の形成を支援することにある。

オーストラリア連邦政府は、他国との関係において体制の違いは無視できないが、逆にそれだけがオーストラリア連邦の政策を決定するものではないと考えている。共通の価値観及び体制は協調を容易にするものであるが、それらがなくとも共通の利害関係さえあれば協調できないということはない。

(2) 経 済

最近の経済の動向

オーストラリア統計局が作成した国内会計に関する測定法によると、2018 / 19年度中の実質 G D P の成長率は、2018 / 19年度の連邦予算における2.25%の予想数値に対し、1.9%となった。

オーストラリア連邦の経済は過去28年間で顕著な G D P の伸びを示している。次の表は、（別段の指示がない限り）主要な経済指標の前会計年度からの年間成長率を示したものである。表中の数値は、年度ごとの各指標の平均値を示している。

選択経済指標^(a)

	結果 ^(b)	予想		
	2017 / 18年度	2018 / 19年度	2019 / 20年度	2020 / 21年度
実質 G D P	2.8	2.25	2.75	2.75
家計消費	2.8	2.25	2.75	3
住宅投資	0.2	0.5	-7	-4
企業投資合計 ^(c)	6.0	1	5	4.5
産業別				
鉱業投資	-4.1	-10.5	4	4.5
非鉱業投資	9.7	4.5	5.5	4.5
民間最終需要 ^(c)	3.0	1.5	2.25	2.75
公的最终需要 ^(c)	4.5	5.5	3.25	3
在庫変動 ^(d)	0.0	0	0	0
国民総支出	3.4	2.5	2.5	2.75
物品・サービスの輸出	4.1	3.5	4	1.5
物品・サービスの輸入	7.1	1.5	3	2.5
純輸出高 ^(d)	-0.6	0.5	0.25	-0.25
名目 G D P	4.7	5	3.25	3.75
物価及び賃金				
C P I ^(e)	2.1	1.5	2.25	2.5
賃金物価指数 ^(f)	2.1	2.5	2.75	3.25
G D P デフレーター	1.8	2.5	0.5	1
労働市場				
労働参加率 ^(g) (%)	65.6	65.5	65.5	65.5
雇用 ^(f)	2.7	2	1.75	1.75
失業率 ^(g) (%)	5.4	5	5	5
国際収支				
貿易額 ^(h)	1.9	4	-5.25	-4.75
経常収支 (G D P (%))	-2.8	-1.75	-2.75	-3.75

(a) 別段の指示があるものを除き、前期比増減率 (%) である。

(b) 別段の指示があるものを除き、当初データを利用して算出している。

- (c) 公共部門から民間部門への中古資産の売却を除く。
 (d) GDPの伸びに対する寄与度をパーセントで示している。
 (e) 6月30日に終了する四半期までの年間成長率によるものである。
 (f) 季節調整済、6月30日に終了する四半期までの年間成長率によるものである。
 (g) 6月30日に終了する四半期に係る値を季節調整した率である。
 (h) 予想は、鉄鉱石、原料炭及び燃料炭の価格予想に基づいている。

注：国内経済に係る予想は、いくつかの技術的な仮定に基づいている。為替レートは、近年の平均水準（貿易加重指数が約63、米ドルの為替レートが約77セセント）を維持すると仮定されている。金利は、市場予測に沿って大幅に変動すると仮定されている。世界の原油価格（マレーシアのタピス原油）は、1バレル当たり約55米ドルを維持すると仮定されている。

出所：2019 / 20年度の連邦予算報告書第1号

2018年、世界経済の成長は期待を裏切り、急激な上昇の勢いは失われた。かかる下降は、アメリカ合衆国及び欧州連合等の先進経済によるものである。新興国経済は安定しているが、米中貿易戦争が続き、圧迫されている。国際通貨基金（以下「IMF」という。）は最近、世界経済の見通しを下方修正した。

成長は鈍化しているものの、オーストラリアの経済は28年連続で成長を遂げている。住宅建設部門の落ち込みが経済成長を圧迫すると同時に、住宅以外の建設も下降傾向にある。ただし、GDP成長率は依然として上向くと予想される。

家計消費は、2018 / 19年度には2.25%、2019 / 20年度及び2020 / 21年度には約2.67%増加することが見込まれる。前年度の減速は、雇用成長率の伸びにもかかわらず、賃金上昇率が低下したためである。消費は、予測期間において家計所得を上回る速さで引き続き増加すると予想され、両者ともに変動はわずかであるものの、結果として、2019 / 20年度においては家計貯蓄率が更に低下し、その後2020 / 21年度には安定することが予想される。

住宅投資は、住宅価格の上昇率の低下及び担保に対する銀行融資の引き締めの影響により、新築住宅への需要が減少したため、前年度は特に軟調であった。この下降は、恐らく当初予想されていたものを上回り、2019年後半にまで及ぶと見られている。2019 / 20年度通期の予想は依然として弱く、建設は前年比-7%であり、2020 / 21年度も引き続き-4%である。それに伴い、人口の増加及び世帯形成に応じた住宅の大幅な供給不足が見込まれる。

企業投資は、予想よりも不振であり、これは長引く事業の不確実性及び不信感によるものであった。結果として、企業投資サイクルの遅れに繋がった。2018 / 19年度の鉱業部門を底として、鉱業の輸出及び物価の状況が上向いているため、かかる部門は回復すると見込まれている。鉱業部門は、2019 / 20年度には4%の増加が予想される。非鉱業投資の成長は、4.5%に落ち着き、予測期間において比較的堅調に推移すると予想される。

純輸出高は、輸出量が順調に増加しているため、予想を上回ると見られている。鉱業部門における前年度の資本支出に関連する輸出量は増加している。2019 / 20年度の純輸出によりGDPにわずかな差し引きプラスが生じるであろう。これは、オーストラリアの従来の貿易赤字からの大幅な転換を示している。

失業率は、数年間にわたる一定の下落傾向の後、5.2%に上昇した。雇用の伸びは比較的堅調だが、労働参加率には並外れた増加が見られ、これは女性と高齢者が労働人口に加わったためである。失業率は5%になると見込まれているが、労働参加率が高水準を維持する場合は、失業率も高水準にとどまる。

賃金成長は、失業率が予想を上回り、予想を超える労働供給の増加があったため、頑なに低迷している。

インフレ率は、予測期間において部分的に上昇すると予想され、インフレ率が公社の予測に届かないという著しいリスクがある。責任ある企業同盟（RBA）は、自らの予測期間においてインフレターゲットに届くと予想していない。物価上昇を妨げる最大の要因は、依然とした賃金成長の低迷及び消費の冷え込みである。

次の表は2018 / 19年度までのGDPの構成要素を示したものである。

産業構成要素別GDP：総付加価値額（測定法） ⁽¹⁾			
	2016 / 17年度	2017 / 18年度	2018 / 19年度
農林水産業	47,868	46,987	43,671
鉱業	134,325	138,912	146,412
製造業	102,059	105,233	103,681
電気、ガス及び水道供給業	43,585	44,202	44,807
建設業	134,196	141,104	135,976
卸売業	69,606	70,144	71,002
小売業	75,916	77,741	78,614

宿泊施設、カフェ及びレストラン	41,102	42,766	43,104
運輸及び倉庫業	83,052	83,679	83,720
通信サービス業	43,883	45,053	46,294
金融及び保険業	153,106	158,371	162,228
不動産及び商業サービス業	170,893	176,357	182,020
行政及び国防	92,653	92,891	96,852
教 育	83,346	84,795	86,541
健康及びコミュニティサービス	119,266	126,563	135,978
文化及び娯楽	14,082	14,511	15,223
個人及びその他のサービス業	30,934	32,007	33,436
管理及びサポートサービス	56,176	58,333	61,419
建物賃貸	148,204	151,729	155,410
基準価格での付加賃貸借価額	1,644,561	1,691,863	1,726,386
租税（補助金控除後）	119,951	123,832	123,983
統計上誤差	-1	180	1,050
G D P	1,764,512	1,815,878	1,851,418

（１）測定法の参照年度：2015 / 16年度

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5206.0）

注：不動産及び商業サービス業には、専門・科学・技術サービス及びレンタル・賃貸借サービスが統合されている。

農 業

農業は2018 / 19年度中のG D P中のおよそ2.5%を占めた。オーストラリア連邦の主要な輸出農産物は羊毛、肉、砂糖きび及び穀物である。

鉱物及びエネルギー

オーストラリア連邦は鉱物資源の豊富な国である。オーストラリア連邦は鉄鉱石、石炭、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、ニッケル及び砂鉱の主要生産国であると同時に、世界最大の輸出国の1つでもある。

1960年代の半ば以降、天然資源開発はオーストラリア連邦の経済成長において重要な役割を果たしている。また、鉱石及び半加工金属の輸出収入はオーストラリア連邦の輸出収入総額の重要な構成要素の1つとなっている。近年、天然ガスにおいて著しい増加があった。

製 造 業

全体的に、過去20年間に於いて、製造業は食品加工、鉄鋼、エンジニアリング、自動車、化学製品、建設資材及び石油精製品の分野で特に拡大してきた。同期間中に生産形態は変化の一途をたどっており、これは様々な分野の成長率の格差に反映されている。

オーストラリア連邦における製造業は、大都市に集中している。これは市場に近接していること及び労働力が豊富であるということ以外に、輸送や通信面での経済性を反映している。

運 輸 業

オーストラリア連邦では、国土面積が広いこと及び国内の各種資源が広範囲に分散しているために、運輸が経済活動上重要となっている。憲法上、州間及び国際間の運輸並びに特別地域との間及び特別地域内での運輸については連邦議会が規制権限を有している。各州は、憲法及び連邦議会が制定する法律に従って、各州内における運輸活動を規制できる。

通信業及び放送業

オーストラリア連邦の郵便事業はオーストラリア郵便公社（オーストラリア・ポスト）が担当している。

オーストラリア連邦の電信電話網は、1997年7月に完全自由化された。これまで政府により厳格に統制されてきた市場は、今や新規のサービス提供者に対して自由化されることとなった。オーストラリア連邦における最初かつ最大の電信電話会社であるオーストラリア電信電話公社（テルストラ）は、同社の株式を大量に公衆へ売却する旨の政府の決定に従い、オーストラリア証券取引所に上場した。

オーストラリア放送公社（ABC）は、テレビ及びラジオの全国放送を行っており、特別放送会社（SBS）により民族別及び多文化の放送も提供されている。これらの事業に加えて、オーストラリア連邦には多くの商業ラジオ局及び商業テレビ局があり、ケーブルテレビ（payテレビ）通信網も業務を行っている。

通貨及び金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦に与えている。連邦通貨の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させうる。

オーストラリア連邦の銀行券はオーストラリア準備銀行（準備銀行）によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドル及び100ドルの券種で発行及び印刷され、準備銀行の全支店における発券センターを通じて商業銀行に配布される。

金融制度

金融制度は重複する3つの要素から構成されている。すなわち、金融機関及び監督機関、金融市場及びその参加者並びに支払制度及びその参加者である。

金融市場

オーストラリア連邦における有力な金融市場には、信用市場、株式市場、短期金融市場、長期債券市場及び外国為替市場が含まれる。株式市場は、株式、ユニット型投資信託、オプション及び一部の固定利付証券の取引のための機構である。

銀行

1997年の初め、銀行制度に関する有力な報告書であるウォリス報告書により、オーストラリア連邦の銀行業及び金融制度の大幅な改革が勧告された。

報告書に記載された多数の勧告の実施によって、規制の状況は大きく変化した。金融政策及び金融システム全体に関する安定性の維持に関する責任は準備銀行が保持しているものの、銀行、生命その他の保険会社、建築組合、信用組合、友愛組合及び退職年金基金に対する諮問的な監督責任は、APRAが有する。

オーストラリア連邦の有力な商業銀行4行は、貯蓄銀行すなわちオーストラリア国立銀行（NAB）、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ（ANZ）、ウェストバック・バンキング・コーポレーション（WBC）及びCBAである。さらに、オーストラリア連邦では、多くの外国銀行が営業を行っている。

その他の金融機関及び資本市場

オーストラリア連邦において、銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、生命保険・損害保険会社、年金基金、金融会社、恒久住宅信用協会、信用組合及び金融市場会社である。これらの金融機関は共に広範囲な金融サービスを提供し、金融制度及び連邦経済の発展に重要な貢献をしてきた。

(3) 貿易

2018 / 19年度までの3会計年度のオーストラリア連邦の商品別輸出入の構成は、次のとおりである。

商品別輸出（価格）

	（単位：百万豪ドル）		
	2016 / 17年度	2017 / 18年度	2018 / 19年度
食肉及び加工品	11,085	12,617	14,807
穀類及び加工品	9,210	7,976	6,300
羊毛及び羊皮	3,641	4,357	4,178
その他の農産物	22,553	22,228	22,601
金属鉱石及び鉱物	85,290	89,765	109,191
石炭、コークス及び石炭加工品	54,167	60,493	69,519
その他の鉱物燃料	29,133	39,491	60,731
その他の金属（金を除く。）	10,213	11,232	14,343
機械	9,960	10,330	11,312
輸送機器	5,056	4,243	5,103
その他の製造物	19,012	20,401	23,447
その他の非農産物（砂糖を含む。）	10,647	10,454	9,960
その他の商品	21,839	22,152	21,863
商品輸出合計	271,569	295,288	353,448

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5368.0）

商品別輸入（価格）

（単位：百万豪ドル）

	2016 / 17年度	2017 / 18年度	2018 / 19年度
飲食料品（主に消費用）	14,227	14,808	16,161
家庭電化製品	6,099	6,199	6,179
非工業輸送機器	23,375	24,947	23,490
繊維製品、衣料品及び履物	16,959	17,736	18,279
玩具、本及びレジャー用品	6,447	6,707	6,463
その他の消費財	30,108	31,735	33,457
消費財合計	97,215	102,132	104,030
機械及び工業機器	19,828	23,153	25,030
自動データ処理機器	9,423	10,466	11,469
電信電話機器	11,164	12,523	13,520
民間航空機	2,948	5,321	5,392
その他の工業輸送機器	10,315	12,239	13,676
その他の資本財	14,464	10,098	9,330
資本財合計	68,145	73,798	78,418
飲食料品（主に産業用）	1,789	1,834	2,021
その他の一次工業供給品	2,107	2,458	2,058
燃料及び潤滑油	27,085	33,965	40,222
輸送機器部品	12,036	12,432	13,356
自動データ処理機器部品	675	698	652
その他の資本財部品	14,392	17,420	19,029
有機及び無機化学製品	4,274	3,520	3,468
紙及び厚紙	2,340	2,353	2,505
紡績糸及び織物	1,468	1,499	1,498
鉄鋼	2,755	3,713	3,618
プラスチック	4,017	4,361	4,637
その他の加工工業供給品	31,692	34,664	37,372
その他の商品	625	695	550
中間商品及びその他の商品合計	106,426	120,952	132,435
その他の商品	7,300	7,440	6,965
商品輸入合計	271,783	296,882	314,881

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5368.0）

2018 / 19年度までの3会計年度のオーストラリア連邦の貿易の地域分布の構成比は、次の表のとおりである。

地域別貿易			
	(単位：％)		
	2016 / 17年度	2017 / 18年度	2018 / 19年度
輸出 ⁽¹⁾			
アメリカ合衆国	4.07	3.71	3.85
日本	14.22	15.27	15.62
A S E A N	9.67	10.39	10.93
イギリス	2.47	2.00	2.08
ユーロ圏	3.52	3.25	2.96
ニュージーランド	3.01	2.94	2.66
中国	32.66	33.59	35.96
韓国	6.73	6.57	6.73
その他	23.65	22.28	19.21
商品貿易合計	100	100	100
輸入 ⁽²⁾			
アメリカ合衆国	11.17	9.88	10.65
日本	7.82	7.31	7.19
A S E A N	16.35	15.67	16.60
イギリス	2.52	2.42	2.35
ユーロ圏	13.65	13.22	13.74
ニュージーランド	2.86	2.61	2.56
中国	23.13	22.50	25.41
韓国	4.20	7.16	4.01
その他	18.31	19.24	17.48
商品貿易合計	100	100	100

(1) 船積港 F O B 価格

(2) 関税評価額

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5368.0）

日本との貿易

日本はオーストラリア連邦にとって最も重要な輸出市場のうちの1つである。

(4) 国際収支

次の表は、2018 / 19年度までの3会計年度におけるオーストラリア連邦の国際収支を示している。オーストラリア連邦は純資本輸入国であるため、資本収支が黒字であっても、経常収支は概して赤字となっている。2019年半ばに、この傾向は44年間で初めての四半期での黒字へと転じた。

国際収支 - 経常取引

	(単位：百万豪ドル)		
	2016 / 17年度	2017 / 18年度	2018 / 19年度
経常収支	-38,821	-51,259	-12,002
物品・サービス	10,851	7,566	50,183
受取（輸出）	373,740	403,326	469,891
支払（輸入）	-362,889	-395,760	-419,708
物品	13,631	12,853	53,912
受取（輸出）	291,464	315,257	373,104
支払（輸入）	-277,833	-302,404	-319,192
サービス	-2,780	-5,287	-3,729
受取（輸出）	82,276	88,069	96,787
支払（輸入）	-85,056	-93,356	-100,516
収入	-49,672	-58,825	-62,185
受取	63,715	68,099	79,167
支払	-113,387	-126,924	-141,351

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5302.0）

国際収支 - 資本及び財務収支

	(単位：百万豪ドル)		
	2016 / 17年度	2017 / 18年度	2018 / 19年度
資本及び財務収支	39,013	57,499	23,592
資本収支	-439	-680	-771
資本移転	-580	-849	-811
受取	-	-	-
支払	-580	-849	-811
非生産・非金融資産の純取得 / 処分	141	169	40
財務収支	39,452	58,179	24,363
直接投資	65,093	61,774	68,773
海外	4,033	-20,616	9,532
国内	61,058	82,390	59,242
純投資	18,179	13,959	-81,879
金融派生取引	-1,280	-11,282	-8,447
その他投資	-22,909	-15,222	42,129
準備資産	-19,631	8,952	3,785
誤差及び脱漏（純額）	-192	-6,241	-11,590

出所：オーストラリア統計局（カタログ 5302.0）

外貨準備

過去2年間に於けるオーストラリア連邦の公的外貨準備は、IMFの準備ポジションを含めると次のとおりである。

公的外貨準備(a)

6月30日現在

	(単位：百万豪ドル)	
	2018年	2019年
外貨	65,139	64,910
特別引出権	5,557	6,170
IMFの準備ポジション	1,355	1,950
金	3,739	4,440
資産合計	75,790	77,470

(a) 特別引出権及びIMFの準備ポジションの豪ドルの数値は、特別引出権のIMFバスケット評価に基づくものであり、米ドルとして公表され、米ドルに対する豪ドルの代表相場として算出される。金は、当該月の最終営業日におけるロンドン金市場の午後3時時点の価格決定と同等の豪ドルで評価されている。

出所：オーストラリア準備銀行報告

為替レート

2018 / 19年度中、1豪ドルは2017 / 18年度の平均0.7753米ドルから8.4%減価して平均0.7153米ドルであった。日本円に対する1豪ドルは、平均85.6円であった2017 / 18年度から11.7%減価し、2018 / 19年度は平均76.61円であった。

貿易加重条件下においては、豪ドルは2018 / 19年度には約4.2%減価し、事業年度末の貿易加重指数は前年度の62.6から60.1となった。

(5) 国家財政

連邦政府の会計年度は、毎年6月30日に終了し、同日をもって年度予算から支出を行う権限はすべて終了する。議会により承認済の歳出を除き、いかなる目的のために支出をすることも違法となる。財務大臣は各予算案の一環として年間歳出決議案を提出する。こうした歳出を支える歳入は、課税及び借入によって増額している。近年では、政府保有資産の売却による資金調達も行われている。

次の表は、2017 / 18年度及び2018 / 19年度の2会計年度の主に課税によって増額した連邦一般政府部門の予算総額の概要を示すものである。

一般政府部門予算総額^(a)

	(単位：十億豪ドル)	
	2017 / 18年度	2018 / 19年度
収益	456.3	495.8
費用	460.3	487.3
純営業残高	-4.0	8.5
純資本投資	1.3	6.5
財政バランス	-5.3	2.0
原現金残高	-10.1	-4.2
大枠現金残高	-25.9	-12.7

(a) すべての見通しは政府の財政統計の基準をベースとしている。ただし、GSTについて、州及び特別地域に代わって徴収されたかかる収益は、収益及び費用を差し引いている。

出所：2019 / 20年度の連邦予算報告書第1号